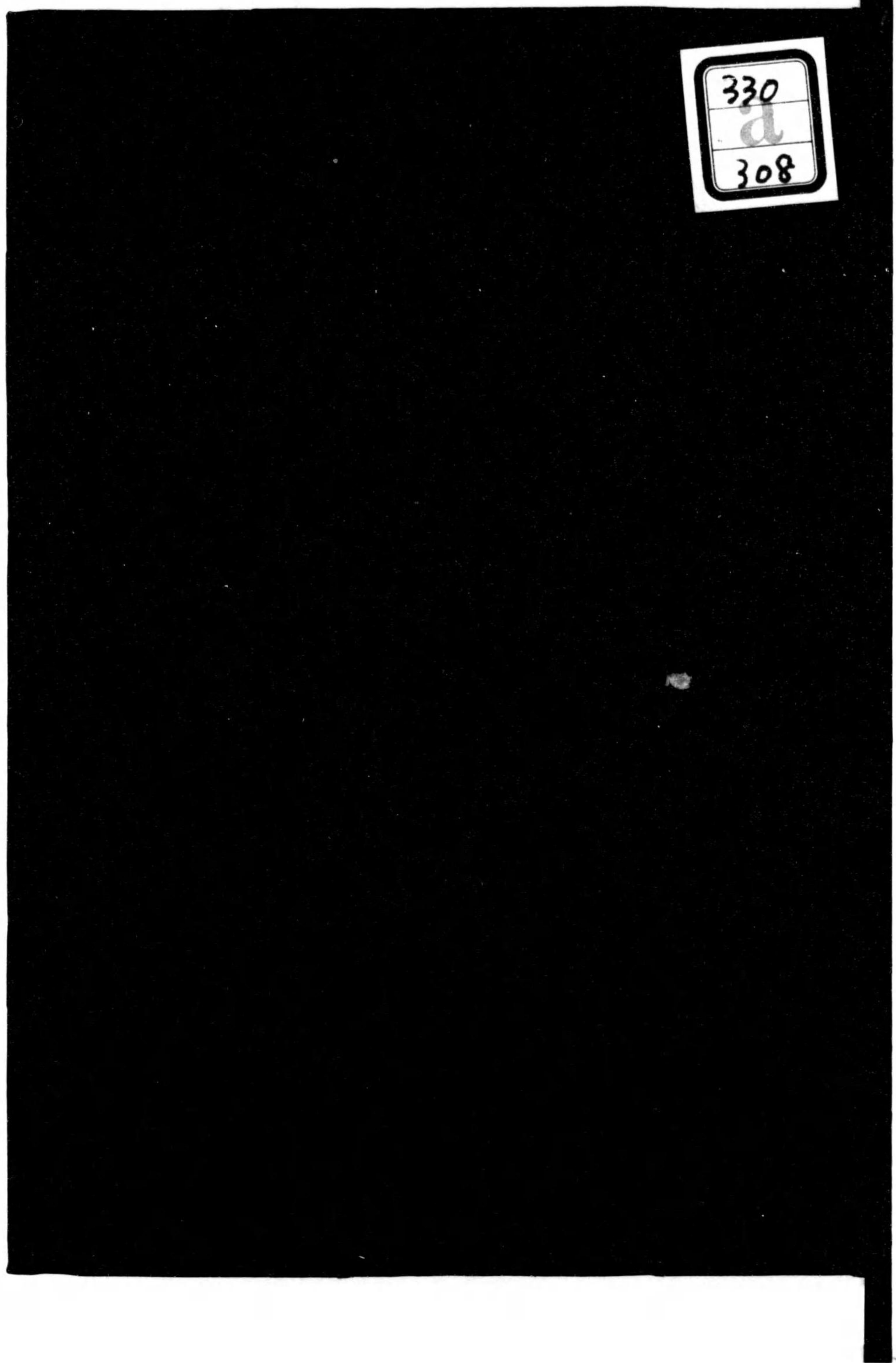


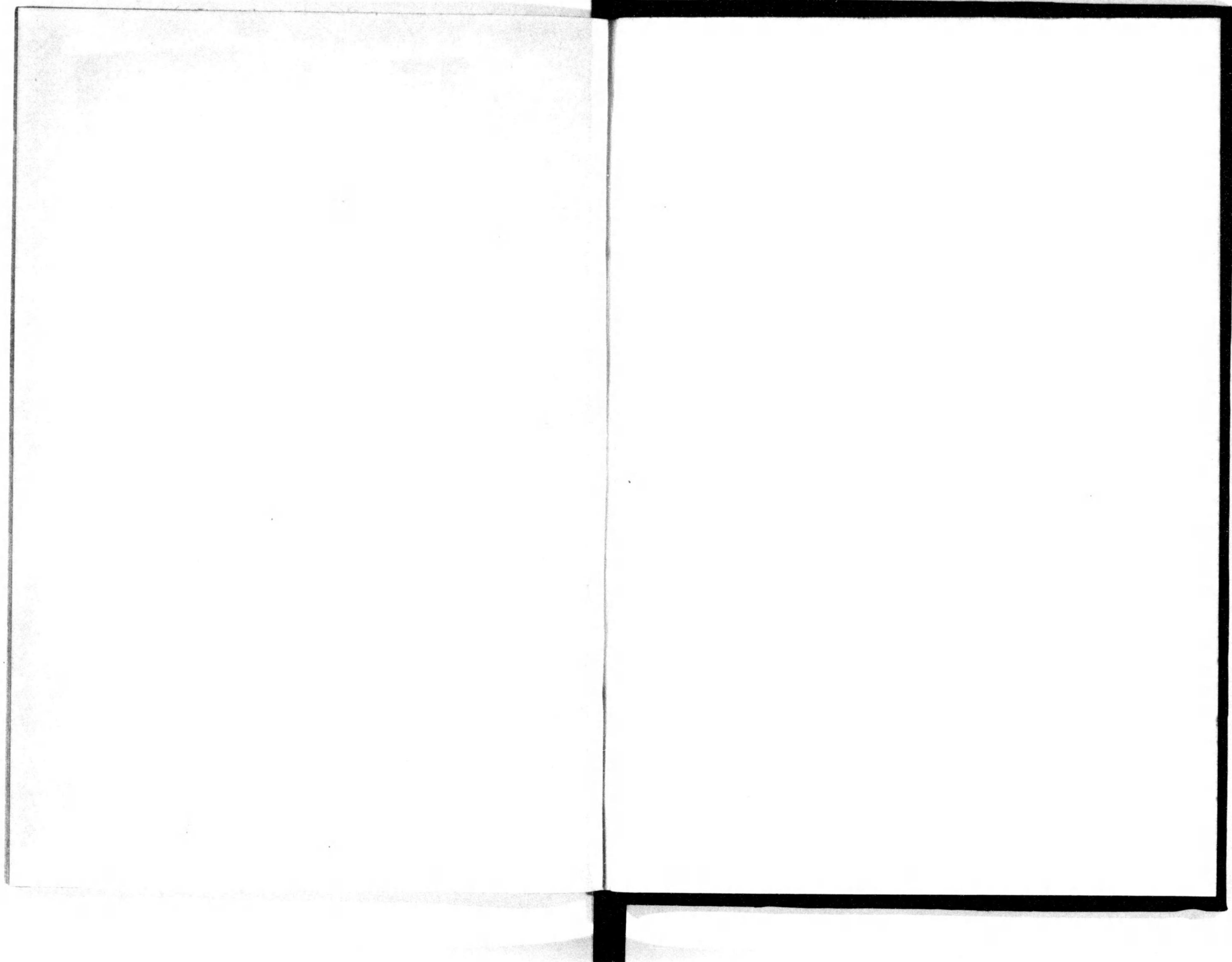
6 7 8 9 2 5 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 2 6

始



330
d
308





柴田敬著

新經濟學批判

山口書店

330
308



493

はしがき

戦争は世界的にいよいよ経済力戦の様相を呈しはじめた。それは依然としてあくまで武力戦であるが而も同時に思想戦でもあるといふことを今後ますますはつきりさせて来るであらう。経済學徒の責務は大きい。

時局の深刻さが加はるにつれて、從來の經濟體制は次から次にいよいよ根本的な變容を受けることになつた。けだしそれは此の深刻なる時局の要請に應へ得ないからである。従つて今や經濟學もまた根本から生れ更らねばならぬ。新しき世界史の夜明前は新しい經濟學の生みの悩みの時でなければならぬ。

斯くして、いろいろな新しい經濟學が提出されることになつた。それらの中から揉みに揉まれて本當の新經濟學が生れ出でねばならぬ。だからわれわれは飽くまで學問的良心的にそれらの經濟學を検討しなければならぬのである。

はしがき

學問的に注目し値する新經濟學は、すでに十指を屈するに足るほど提出されてゐる。本書はそれらのうちから二三のものを採り上げて研究し批判せる拙稿を収録すると共に、卑見を明かにせる拙文を配したるものである。批判の對象となつたのは、難波田春夫教授の戦力増強論、中山伊知郎教授の戦争經濟論、山田雄三教授の計畫經濟論（イロハ順）である。

本書はもともと現在の姿のものとは異り、主として學生の論文より成るべかりしものであり、且つ、もつと多くの新經濟學の批判を含むべかりしものである。けだし本書の企ては元來、新經濟學の研究を課題とせる私の本年度の演習の成果を盛ることを目的の一つとして、發足したのであるから。本書が現在の如き姿のものになつたのは、全く、出版統制の爲に學生諸君の論文が突然削除されねばならぬやうになつたからなのである。拙稿の外に附録を添加し、酒枝義旗教授の構成體論的經濟學を吟味したる演習報告書——それは京大助手杉原四郎學士の筆になるものである——と共に、大熊信行教授の政治經濟學を取扱ひた

る京大學生奥村吉郎君の演習報告書と赤松要教授の國防經濟學を問題にしたる同竹村昇助君のそれとの要點を紹介せる一文を、そこに収録したのは、此の故であるのである。せつかく幾たびか批判しては書き改めさせつつ練り上げた諸君の演習報告書がみすみす葬り去られることはあまりにしのび難いので、それらの一端をでも世に傳へることが出来るならばと考へたからである。

もともと本書に収録されたる拙稿は、或る意味に於ては此の種の研究の見本を演習生諸君に示すために書いたやうなものであるから、彼等の成果を収録し得なくなつた今日に於ては、それを一書にまとめて公にすることは多大の躊躇なきを得ないのであり、殊にそれらの論文が何れも何らかの仕方ですでに一度は公表済みのものであることにかへりみる時、此の感はなほさら深いのである。けれども私は、いろいろ考へた結局本書を世に問ふことにした。相互批判を通じて共同研究の機運を進め、もつて此の重大なる時局に對處し得る皇國經濟學を共同的に建設し度い、といふのが私の切なる念願なのである。

本書に於て私は、主として學說批判といふ仕方によつて卑見を述べたために、他の學說との觸れ合ひによつて生ずる火花として、技巧をほどこさざる「なま」のままの姿に於て、卑見を直截に傳へ得たかと思ふのであるが、併し他面に於ては、正に其の故に、ヨリ體系的にそれを展開するといふことを、斷念しなければならなかつた。此の點は、拙著「經濟原論」に譲らなければならぬ。

本書は、上述の如く、もともと本年度の演習を機縁として生れたものである。いま此の序文の筆を執るに當り、私は、愉快なりし其の演習を記憶すると共に、なにかと演習や本書の出版やの世話をしして頂き又力のこもれる演習報告書を以て本書を飾つて頂いた杉原四郎學士に、感謝の意を表し度いのである。

本書の出版については、山口書店の店主山口繁太郎君及び同店の幹山傳次郎君に非常に御世話になつた。こゝに記して深く感謝し度い。

昭和十八年七月一日

柴田敬

新經濟學批判 目次

はしがき

第一章 經濟本質論	一
一 序	三
二 經濟の本質	四
三 經濟の本質と現象	二九
第二章 計畫の經濟理論	四三
一 序	四五
二 自然的見方對計畫的見方	四八
三 自由經濟の不安定性	六六
目次	一

四 社會主義經濟の恣意性……………七二

五 第三形態……………七九

六 結……………八六

第三章 戰爭經濟の理論……………九三

一 序……………九五

二 教授の戰爭經濟學觀……………九七

 (一) 教授の見解の要旨……………九七

 (二) ビグー的戰爭經濟學觀との對立面……………一〇〇

 (三) ナチス的戰爭經濟學觀との對立面……………一〇八

三 結……………二八

第四章 戦力増強の理論……………一三七

一 序……………一三九

二 問題の提起……………一四一

三 民族構造の強化……………一五一

四 國體的經濟の問題……………一六七

五 結……………一七四

附 録

第一章 構成體論的經濟學……………一八一

一 教授の説の要旨……………一八三

二 教授の説の吟味……………一九七

目次……………三

三 結	二二
第二章 政治經濟學と國防經濟學	二五
一 序	二七
二 政治經濟學	二八
三 國防經濟學	三四
四 結	三一

第一章 經濟本質論

一 序

經濟と正當に呼ばれ得るもののいづれもを經濟として成り立たしめてゐるところのもの、それについて私はここでいささか考察を進めて見ようと思ふ。近來私は引き續いて三種の異なる經濟理論即ち資本主義的經濟理論、共同的全體主義的經濟理論および全體主義的經濟理論を展開した。それらの三種の經濟理論はそれぞれ別個のものであつて、未だ一つの統一體にまで高められてゐない。それらのものを一つの理論體系に高める爲には、それらの別々の經濟理論の前提となつてゐるところの「それぞれの體制の經濟を經濟として成り立たしめてゐるところのもの」そのものを、究めてかからねばならぬ。私が不案内な經濟本質論に手を染めることになつたのは主として此の故である。

二 經濟の本質

人は精神を持つてゐる。其の故にこそ人である。精神は物質と對立するものである。物質が人でないことは言ふまでもない。併し、精神はそれ自體獨立的に存立し得るものではない。それは常に其の反對物たる物質を俟つてはじめて存立し得るのである。人は精神と物質との生命的統一體である。

然るに生命體は、不斷の物質的新陳代謝を行ふことなしには自己自身を維持し得ない。のみならず、人の精神的活動も物質を媒介として外的に表現されることなしには不可能である。従つて人は物質を不斷に攝取することなしには自己自身を維持し得ない。

併しながら人の環境によつて與へられるままの物質は必ずしも人の生命の維持發展の爲に必要な状態に於て存しないのであり、又その爲に必要なだけの

分量は存しないのである。即ち、人の生命の維持發展の爲の必要と、その必要に對する人の環境の適應との間には、常に隔りがある。

斯くの如き人の生命の爲の必要と人の環境の適應との間の隔りは、決して人の生活の物的基礎に關してのみ存するとは限らないのであるが、如何なる事に關してであるにせよ苟しくもそれが存する場合には、人は其の隔りの取除かれたる状態を欲するやうになる。欲望と呼ばれるものはこれである。欲望はそれの前提をなす右の隔りが取去られることによつて消滅する。欲望がその前提たる右の隔りの除去によつて消滅することは、欲望の充足と呼ばれる。而して、欲望の前提たる右の隔りを除去することによつて欲望を消滅せしめるところに役立つところのものは、欲望の充足手段と呼ばれ、物質を其の充足手段とする欲望は物的欲望と呼ばれる。

物的欲望といふ時には、往々にして肉體に關する欲望のみが考へられるのであるが、こゝに所謂物的欲望はそれではない。人の精神生活に關する欲望、例へ

ば眞善美聖の探究追慕といふが如き欲望も、その充足の爲に物質を必要とする限り、物的欲望である。

人は其の生命の維持發展の爲には、攝取に適せる状態に齎らされたる物質たる物的欲望充足手段を繰返し攝取しなければならぬのであるが、攝取されたる物質はそれによつて攝取に適せる其の性質を失ふのである。即ち消費されるのである。従つて人は其の生命の維持發展の爲には、攝取に適せる状態に物質を繰返し齎らさねばならぬのであり、其の爲には結局自然的環境との關聯に於てさうせねばならぬのである。然るに自然的環境との關聯に於て人の攝取に適せる状態に物質を齎らすといふことは、それが他ならぬ精神と物質との生命的統一體たる人によつて行はれるものである以上、單に物質關係的だけに行はれる筈はなく、あらかじめ觀念的に描かれたところのものを實現せんとする人の行爲を通じて、即ち生産として行はれる。従つて人はその生命の維持發展のために、繰返し生産せねばならぬのである。

人が其の生命の維持發展の爲に繰返し生産しなければならぬ物質は富と呼ばれる。富は一方から見れば生産されたものである筈であるが、他方から見れば人の物的欲望の充足手段である筈である。

人は元來社會に於いてはじめて生きるのである。即ち人の生活はもともと人間生活であり、社會生活である。従つて人の生活の爲の物的欲望も人の社會生活から全然離れたものではあり得ない。此の事は、人の物的欲望のうち生理的事情によつて規定されることの最も大であると考へられるところの食欲について之を考へても、容易に理解され得るところである。けだし、如何なる物質が何程食料として欲せられるかは、社會的歴史的事情の影響から離れ得ないものであるから。

従つて、人の欲望を充足せしめうるものの性質についての認定も亦社會的歴史的规定から離れ得ない。従つて一定の社會に於ては人の欲望を充足せしめうるものの性質について、比較的安定的なる認定が支配するやうになる。斯く

の如く社會的歴史的に認定せられたところの「人の欲望を充足せしめる性質」は、それを認められたる對象の使用價值と呼ばれる。

富と呼ばれるものは斯くの如き意味における使用價值を持てる生産物たる物質である。人は其の生命の維持發展の爲に此の意味に於ける富を繰返し消費しなければならぬのであり、従つて繰返し生産しなければならぬのである。

生産は生産要素の消費によつて行はれる。此の意味において生産はそれ自體消費である。併し此の意味の消費は生産的消費と呼ばれ、本來の消費から區別せられる。他方において消費は何等かの仕方て人を生産する。即ち人は見ることによつて行ふのであるが、又行ふことによつて見るのでもあるので、生産的消費は生産技能の進歩を従つて新しき生産技能を生産する。又同時に本來の消費は人の身心を生産する。此の意味に於て消費はそれ自體生産である。併し此の意味の生産は消費的生産と呼ばれ、本來の生産から區別される。然るに消費といふことによつて生産的消費をも意味し、生産といふことによつて消

費的生産をも意味するときには、嚴密なる分析が往々にして妨げられる。従つて以下において消費乃至生産といふ場合、謂ふ所の消費乃至生産は右に規定されたる本來の意味におけるものを指すことにする。

生産に際しては人は自然によつて與へられるところの物質を人の欲望充足に適する如き生産物となすのであるが、消費に際しては人は生産物を欲望充足の爲に役立たしめて消滅せしめるのである。生産は人を物化し消費は物を人化する。生産と消費とは此の意味に於て既に概念的に反對物である。併し生産と消費とは單に概念的に反對物であるだけではない。生産と消費とは素材的に競争的な關係を相互間に持つてもある。即ち、一、生産物や土地やが消費される限り生産に要する生産財は調達され得ず、二、生産物が放縱に消費される限り、人の身心は虚弱となり労働に不適となり、三、人の時間が労働以外の用途に於て消費される限り生産に必要な労働は供給されない。生産と消費との間には斯くの如く素材的に競争的な關係があるのであるが、それは、素材が生産と消

費との何れの用途にも用ひ得られる融通性を持つのみならず、融通性を持つ素材の供給量が所要に比して稀少である、といふことによるのである。

斯くの如く生産と消費とは相互に相手の反對物であるが、しかも相互に相手をまつてはじめて成り立つのである。即ち先づ、一方ではあたかもそれによつて人が空中を航行することによつて航空機がはじめて現實の航空機となる如く、生産は消費をまつてはじめて完成し、他方ではあたかも航空機の生産によつてはじめて武器消費方法が航空機消費といふ形態を與へられて現實化する如く、消費は生産を俟つてはじめて完成するのであるが、生産と消費との間には更に、一方では消費によつて人の身心が作り出されそれによつて生産に必要な労働が可能にされ、他方では生産によつて消費に其の素材が提供される如く、素材的に補完的な關係があり、(生産それ自身を目的とする生産の場合には、生産の爲に人の時間及び物財を使ふことが同時にそれ等を消費の爲に使ふこともあるから、生産と消費との間には當然素材的補完關係を生ずる)二、一方では消費によつて新たな生産への欲望が誘發され、他方では恰も航空機の生産によつてその消費への欲望が喚起される如く、目的的に補完

的な關係がある。

斯くの如く生産と消費との間には素材的乃至目的的な補完關係があるのであり、それによつてはじめて生産も消費も其の實を擧げ得るやうになるのであるが、生産や消費やが充分に其の實を擧げ得るやうになる爲には、それに關する人の行爲に自由が認められねばならぬ。然るに生産や消費やは、それらが自由に行はれる場合には、相互に競争關係に陥入る危険を持つのである。従つて、生産と消費とは競争關係に陥入る危険を持つことによつてはじめて充分に其の實を擧げ得るものとなるのである。併しながら、それらが全く競争關係に陥入つてしまふならば、生産も消費も結局不可能になる。生産と消費とは斯くの如き矛盾的統一としてはじめて成り立つのであり、斯くの如き生産と消費との矛盾的統一こそは富の再生産を可能ならしめるものであり、經濟を根本的にそれとして成り立たしめるものである。

經濟は斯くして生産と消費との矛盾的統一であり、それとして人の生の物的

基礎的面を構成するのであるが、其の經濟そのものに於ては生産が物的基礎的面を構成するのである。何となれば、生産物は消費されることによつて現實に人の生の物的基礎となるのであるが、それが現實に人の生の物的基礎となるなり方は主として生産物そのものの性質によつて物的因果的に規定されるのであり、如何なる性質の生産物が生産されるかは消費によつて目的的に導かれはするが根本的には生産に關する人の能力によつて謂はば物的に規定されてゐるのであり、消費は生産に關する人の此の能力を規定しそれを通じても人の生の物的基礎を規定しはするが、消費の此の規定は飽くまで精神的であり、従つて非連続的であるから。

われわれは右に於て經濟が生産と消費との矛盾的統一によつて成ると言つたのであるが、生産乃至消費はそれ自體矛盾的統一なるものである。

富の消費は富を各種の用途に配分することによつて行はれる。富が各種の用途に配分されるといふことは各種の用途が相異なるものであるから起り得る

ことであるが、それらが相互に異なる以上、富の各種の用途は相互の間に、一方の用途が富を多く吸収する限り他方の用途の與り得る富の配分は減ぜられるといふ如き素材的競争的な關係を有すると共に、例へば米食の用途の爲に富が配分されることによつてパン食の用途に用ひられる富の必要が減ずる場合における如く、目的競争的な關係を有することすらある。斯くして富の各種の用途は相互に對立し矛盾してゐるのであるが、しかもそれが對立し矛盾してゐる以上は何等かの意味に於て統一されてゐる筈である。この統一はそれらが結局人の生の維持向上の爲のものであるといふことによるのであるが、單にそれにつきることなく、あたかも衣食住の用途の爲に費される富の量が相當に大であるといふ事によつて裝飾的用途の爲に費される富がはじめて意味を持つやうになる如く、又例へば航空機の調達の爲に配分される富が増加するにつれてガソリンの調達の爲に配分されるその必要が高まる如く、富の各種の用途の間に目的的な補完關係があることによる。富の各種の用途の間の關係は往々に

して單に競争的なるものと考へられてゐるのであり、此處に富の特徴があるかの如く考へられてゐるのであるが、例へば人の時間も之を一の用途に用ふれば他の用途に用ひ得ざる如く、素材的競争關係にあるのは富の各種の用途に限つた事ではなく、又、富の各種の用途の間には競争的關係しかないのでもなく、補完關係もあるものであり、それこそ根本的な關係なのである。各種の用途に配分される富が其の實を擧げ得る爲には、究極に於てはそれらが斯くの如く補完關係的に統一されてゐることが前提とせられるのであるが、而も一應はそれぞれ其の特殊的目的に専ら捧げられることが必要なものであり、然る限りに於て相互に競争關係に陥入る危険を包藏しなければならぬのである。

富の生産は其の消費とは、反對に各種の生産要素を配合することによつて行はれる。富の生産の爲に配合される各種の生産要素の間には、例へば富の生産の爲用ひられる機械の増加の結果労働の爲に費され得る資力が減少し其の結果富の生産の爲に配合さるべき労働の量が減少する場合に於ける如く、素材的

に競争的な關係があることがあり、或は更に、例へば新しき生産技術の發明による機械の増加的使用の結果労働の所謂限界生産力が減少する場合に於ける如く、目的的に競争的な關係があることがある。斯くして富の生産の爲に配合される各種の生産要素の間には競争關係があるのであるが、而もそれはそれらが一つの生産物の生産の爲に統一されてゐるからであり、相互に他を俟つてはじめて生産要素として成り立つものであるからである。

生産には時間を要するのであり、其の期間中は次から次に労働が投下されねばならぬのであるが、それは、之を反對から見れば、次から次に投下される労働が其の以前に投下されたる労働の結果たるところのもの即ち所謂資本財のたすけを藉ることなしには生産要素として作用し得ないことを意味する。生産は、又何處かの空間に於て行はれねばならないのであるが、それは、労働が所謂土地用役を俟つことなしには労働として作用し得ないからなのである。同様に、資本財は労働のたすけを藉り何等かの空間に於て土地用役のたすけをかること

なしには、生産要素として作用し得ないし、又土地は労働のたすけを藉ることなしには、従つて資本財のたすけを藉ることなしには、生産要素として作用し得ない。斯くの如く富の生産の爲に配合される各種の所謂本來的生産要素は互に他を俟つてはじめて生産要素として成り立つのである。併し、他を俟つてはじめて生産要素として成り立つことになるのは所謂本來的生産要素だけではない。資本財乃至物的資本について之を見るとしても看取され得るのである。即ち各種の生産要素の間には、例へば機械の増加的使用によつて労働の所謂限界生産力の上昇する場合に於ける如く目的的に補完的な関係のあることがあるのみならず、例へば競争的生産要素の出現によつて従來の生産要素の供給者が其の供給上の努力を増加する場合における如く素材的に補完的な関係のあることすらある。斯くして各種の生産要素は統一されてはじめて生産要素として作用し得るものとなるのであるが、而もそれが充分に其の能力を發揮する爲には自由に其の驥足を伸ばすことを認められねばならぬのであり、さうで

ある限りに於いてそれは相互に競争關係に陥入る危険を包藏しなければならぬのである。

生産物には多くの種類がある。富の生産は一方から見れば各種の生産要素を配合することによつて行はれるのであるが、他方から見れば生産要素を各種の生産物の生産の爲に配分することによつて行はれるのである。然るに、各種の生産物の間には、其の所要生産要素に關して、一生産物の生産の爲に用ひられる生産要素の量が増加することによつて他の生産物の生産の爲に用ひられる生産要素の量が減少するといふが如き素材的競争的な關係があるのみならず、例へば新しき生産技術に基づく機械を生産する爲に労働が多く用ひられる爲に其の機械を用ひる生産部門の労働の所謂限界生産力が減少する場合におけるが如く目的的に競争的な關係があることがあるのであるが、而も同時に、例へば機械の生産の爲に用ひられる生産要素の量が増加することによつて他の生産物の生産の爲に用ひらるべき生産要素(機械)が増加するといふが如き

素材的補完的な關係があり、又例へば機械の生産の爲に労働が多く用ひられたる爲に其の機械を用ひる生産部門の労働の所謂限界生産力が上昇するといふ場合におけるが如く目的的に補完的な關係がある。

生産と消費との眞の統一の爲には、其の各々が自覺的に行はれてゐなければならぬのであるが、併しそれだけでは足らぬのであつて、生産と消費との各々が兩者を統一に齎らす如き自覺に基いて行はれてゐなければならぬ。而して其の爲には、人生に意義ある欲望を持続的に最もよく充足することになる如く、生産物や土地や人の時間やを、各種の生産的及び消費的用途の間に配分しなければならぬ。而して其の爲には、それらに對する消費的欲望が、その消費的欲望の充足手段を調達せんとする派生的欲望——生産を俟つて従つて生産的用途の爲にあてられる生産物、資本金、や土地や人の時間やによつて充足せらるべき——と同列に對比されるのでなければならぬ。

右に於て生産と消費との統一を考察するに際して我々は、一財の生産に關しては配合を云爲し、其他に關しては配分を云爲した。これは、前者の場合に於て問題を多より一への方向に見、後者の場合に於て問題を一より多への方向に見たことによるのである。我々が斯くの如き方向に問題を見たのは一應常識に従つたのに由るのに過ぎぬのであり、問題自體が本來斯くの如き見方をしか許さないといふことに由るのではない。問題自體は右とは全く反對の方向への見方を許すものでもあるのである。即ち、一財が色々異つた生産要素の配合の仕方によつても生産され得るといふことは、生産要素の間に例へば労働の代りに機械を用ひることが出来るといふが如き所謂代用關係のあることを意味するのであるが、其の事は之を反面から見れば、生産要素の間に、例へば労働乃至労働の調達の爲に投下されるものが機械に轉換され得るといふが如き融通性のあることを意味するものであるが故に、一財の生産の爲に各種の生産要素が配合されるといふ事は、之を反面から見れば、融通性を持てる一元的なる生産要素がそれらの各種の具體的形態の生産要素としての用途に配分されるといふ事に他ならぬ。

のであり、反對に又、各種の用途に用ひられる限りに於ける生産物は何れも欲望を充足するのであり、それを通じて何れも人の生の維持向上に資するのであり、従つてその點よりすれば何れも相互に代用關係にあるものであるが故に、一生産物が各種の用途に配分されるといふことは、之を反面から見れば、人の生の維持向上のために夫々の各別的用途の規定を受けたる限りに於ける生産物が配分されるといふことに他ならぬのである。従つて、或は主張される如く配分と配分とを峻別し兩者の區別に技術と經濟との區別を求めるとは、不可能といはねばならぬ。

經濟の本質を構成する生産と消費との矛盾的統一はその何處の過程をとつて見ても斯くの如く配分、配合乃至代用の問題を含んでゐるのである。従つて、配分、配合乃至代用又はその爲の考慮たる經濟的計慮が往々にして經濟の本質と看做されるのは、經濟に含まれる個々の過程に共通的に存在するところのものを經濟其のものと誤認するとの非難は免れ得ぬとしても、一應理解出来るこ

とである。併しそれにしても、經濟を構成する個々の過程に含まれるところの配分、配合乃至代用を本來支配すべきところの法則は、資本主義的に歪曲されたる所謂配分法則乃至所謂代用法則とは必ずしも一致せぬ。此の點の認識こそは、從來の資本主義的なる經濟基礎理論を共同的全體主義的なるそれから區別せしめるところのものである。

元來生産に不可缺なる道具は誰でも役に立ち得る社會的性質を持つものであるから、その意味に於て既に生産は社會的なものであるが、單にそれだけでなく、生産には多くの種類の生産要素を必要とするのであるが、それらの多種の生産要素を必要量だけ支配するといふことは個々人には不可能である。従つて生産は、それに必要な各種の生産要素のそれぞれの量の提供を多數の人々がそれぞれ分擔しあふことによつてはじめて行はれるのであり、その意味に於ても社會的でなければならぬのである。然るに生産諸要素の間には曩に述べたる如く目的および素材的に競争關係および補完關係がある。従つて、多く

の人々がその提供を分擔するところの各種の生産要素の間にもそれらの關係がある筈である。即ち各人の提供する各種の生産要素の間には、一方に於ては例へば或る人が特殊の労働を提供するが故に他の人の労働がそれと衝突して其の所謂限界生産力が低下する場合に於けるが如く、目的的な競争關係があり、又例へば或る人が特殊の労働を提供することになりたる爲に他の人々が其の分擔せる労働の提供に關して熱意を失ふ場合に於けるが如く、素材的に競争的な關係があるのであるが、他方に於てはそれと同時に、例へば或る人が特殊の労働を提供するが故に他の人々の労働がヨリ能率的となり其の所謂限界生産力が上昇する場合に於けるが如く、目的的に補完的な關係があり、又例へば或る人が特殊の労働を提供することになりたる爲に他の人々が或は競争心を起し或は働き甲斐を感じて其の分擔せる労働の提供に勵むやうになる場合に於けるが如く、素材的に補完關係があるのである。然るにもともと生産が既述の如く多くの人々の提供する各種の生産要素の結合をまつてはじめて可能になる

といふことは、生産がそれらの生産諸要素の間の補完關係をまつてはじめて可能となるものであることを意味するものであるが、各種の生産要素の提供がその提供者の自由に委ねられてゐるとするならば、それらの人々の提供する各種の生産要素は相互に競争關係に陥入る危険があるので、生産諸要素間の補完關係を保持せんが爲には、各種の生産要素の提供を全體的に規制しなければならぬのである。而も此の規制の故に若し各種の生産要素の提供者から自由が全く取り去られるならば、生産要素の提供其のことが生氣を失ふことになり、生産の實が擧がらなくなる。従つて生産の實が擧げられ得る爲には、生産要素の提供が心から率先的になされねばならぬのであり、其の爲にはそれが生産要素提供者の自由に委ねられねばならぬのである。

消費は、あたかも生産が個々人の生産要素提供分擔の社會的綜合によつて行はれたる如く、個々人に對する社會的生産物の分配を通じて行はれる。然るに生産物はそれが或る人に多く分配される限り他の人には少ししか分配され得

ないのである。即ち各人に分配される生産物の間には素材的競争関係があるのである。のみならず、恰も他の人々がその分配にあづかり得ないものであるからこそ特殊の裝飾品の分配にあづかることが意味を持つ如く、各人に分配される生産物の間には目的的競争関係があるのである。併しながら、富の分配を支配してゐるものは斯くの如き競争関係だけでは決してない。各人に分配される生産物の間には、恰も親しき人々とそれを分ち合つて食することによつてはじめて食物の美味さが味はれ得る如く、又、世間の人々と共通にそれを着用することによつてはじめて衣服や帽子やが氣樂に着用出来る如く、目的的補完関係があるのであり、更に又、恰も電車の便にあづかる人が多いが故に電車が經營せられそれによつてはじめて我々が電車の便にあづかり得るやうになる如く、素材的補完関係すらあるのである。人は社會に於てあることによつてはじめて生を享けるものである以上は、人の生の維持發展の爲には富の分配に關しても斯くの如き補完関係が活かされ競争関係が制禦されねばならぬのであり、

従つて富の分配消費に關しても全體的規制が不可避的なのである。けれども若し其の爲に各人の自由が全く認められなくなるとするならば、各人の個性が殺され、富の消費は人の心身の發達に充分に役立たなくなる。従つて、此の點に於ても、われわれは個人的自由と社會的規制との統一の必要を見るのである。

生産と消費とは、之を獨立的に見るときには斯くの如く、個人的自由と社會的規制との矛盾的統一によつて成るものとしてあらはれるのであるが、之を綜合的に見るときには、ますます斯くの如きものとしてあらはれるのである。

富は人の欲するところのものである。従つて人は可及的多くその分配に與らんとする。然るに分配が可能な爲には、生産物が生産されてゐなければならぬのであり、生産物の生産が行はれる爲には、それに必要な生産要素の提供の分擔即ち廣義の分勞が行はれてゐなければならぬのである。従つて分配は形態的にも分量的にも分勞によつて規定される。然るに分勞はそれ自體分配を前提とするものであり、分配によつて規定されるものである。けだし、分勞は擔

當任務の分配であり、又、土地の分配に與りたる者にしてはじめてその用役の提供を分擔することが出來、物的資本たり得るところのもの分配に與りたる者にしてはじめて物的資本用役の提供を分擔することが出來、自ら生産せざる以前に父祖の生産物の分配に與りそれを消費して身心を作りたる者にしてはじめて労働の提供を分擔することが出來るといふが如く、分勞は過去の分配を前提としてはじめて行はれるのであり、又、例へば一定の勞賃を受けることを目あてに労働の提供のなされる場合に於ける如く、分勞は分配を豫想して行はれるのであるから。

分配にあづかることの増加は、一方に於ては、分勞への熱意をかき立てると共に、人の身心を労働に適せしめ、乃至は、物的資本化さるべき財源を豊富にし、それによつて分勞的に提供される生産要素を増加せしめる。併し他方に於ては、例へば労働者の與るわけまへの増加は、彼等を勤勉へ驅り立てる生活苦の筈を彼等から取り去ると共に、彼等の身心を墮弱にして、労働に不適ならしめ、それによ

つて分勞の減少を來す。のみならず、元來生産要素の提供の分擔は、一方に於ては生産要素たるべき素材の消費的用途に於ける利用を犠牲にすることを必要ならしむる性質を有するのであるが、他面に於てはそれと同時に例へば指揮的労働乃至所謂精神的労働の提供の場合に顯著に之を見るが如く、それ自體人によつて希望される性質を持つてゐる。前者の關する限り人は生産要素の提供の分擔を可及的に回避して他に轉嫁せんとするのであるが、後者の關する限り人は他を排してまでも進んでそれを行はんとするのである。而して之等の二面の性質は、程度の差こそあれ生産要素の提供の分擔に常に含まれてゐるのであり、それらの性質がそれぞれほど強く意識されるかは、提供さるべき生産要素の種類によると共に、生産要素の提供の分擔の行はれる環境と人の自覺とによるのである。而して右に指摘されたる二つの性質の第二のものが強く作用すればするほど、生産要素の提供の分擔は生産物の分配による刺戟からヨリ多く獨立的に進み得るものとなるのである。併しそれにしても生産要素の提

供の分擔は生産物の分配から完全に獨立し得るものではない。何となれば生産物の分受は生産要素の提供の分擔に關する環境の重要な一つに他ならぬのであるから。

經濟が成り立つ爲には生産力の維持發展を可能ならしむる如き生産要素提供の分擔がなされねばならぬのであり、従つて斯くの如き分擔を可能ならしむる如き生産物分配がなされねばならぬのであるが、其の爲には斯くの如き分勞分配が社會的統一的に行はれてゐなければならぬのであり、従つて各人の分擔分受が社會的に規制されてゐなければならぬ。此の社會的規制は正に社會的規制であるが故に、社會的自覺的であらねばならぬ。併し此の社會的自覺による規制は、其の規制者が他の社會構成員をたゞ一方的に支配し後者が前者の意志のまにまに單に機械的に動かされるといふ仕方によつては決して行はれ得ない。何となれば個々人は決して道具化し盡され得るものではなく、常に個々人として其の自主性を保持してゐるのであり、其の自主性を自由に活かし其の

驥足を充分に伸ばす時にはじめてよく其の能力を發揮し得るのであるから。經濟は斯くの如き自由と規制との矛盾的統一より成る社會的生產と社會的消費との矛盾的統一としてはじめて存立し得るものとなるのである。而してさうである以上、經濟は何等かの社會的組織を持ち社會的に運營されるものでなければならぬのであり、社會的なる構成の仕方を其の本質的内容として持つものでなければならぬのである。

三 經濟の本質と現象

以上に於て私は經濟の本質を自由と規制との矛盾的統一より成る社會的生產と社會的消費との矛盾的統一として把へた。經濟は正に斯かるものであるが故に、矛盾的契機の自主的發展によつて矛盾を激化されヨリ高度の統制を要請され、それによつて全體的發展を見る事になるのであるが、而も、斯くして次か

ら次に達せられる統一それ自體は或は規制に傾ける全體的一的なるものとなり、或は自由に傾ける個物的多的なるものとなり、或は消費に傾ける生産壓迫的消費的ものとなり、或は生産に傾ける消費無視的生産的なるものとなる。

經濟の本質に内在する右の偏向の可能性を現實化する事情には色々のものがあるのであるが、そのうち重要な一つは生産方法に關する能力即ち生産技術である。けだし特定の生産技術の下に於てはそれに照應する特定の仕方の經濟運営が最も能率的なものとして現はれるので、斯くの如き仕方の經濟運営による者が支配力を獲得するやうになるのであるが、經濟運営と經濟組織とは決して相互に獨立せるものではなく、特定の經濟運営がなされる爲には特定の經濟組織が前提となるので、特定の生産技術の下に於てそれに照應する特定の仕方の經濟運営によるものが支配的となるといふことは、結局、それに照應する特定の經濟組織によるものが支配的となるといふことになるのであるから。生産技術が斯くの如き意味に於て重要性を持つといふことこそは、曩に述べた

る如く、生産をして、經濟の物的基礎面を構成するもの「たらしめるものである。

元來人の労働は、正に精神と物質との生命的統一體たる人の労働であるが故に、單なる肉體的なるものでも、單なる精神的なるものでもなく、如何に肉體的のものとも見える労働と雖も精神的なる面を全然缺いてはあり得ないのであり、如何に精神的なるものと見える労働と雖も肉體的なるものから全然解放されたものではあり得ないのである。けれども、それにしても、人の労働にはそれが精神的であることを特に強く要請されてゐるものと、それが精神的であることを特に強く要請されてゐるといふことは、必ずしも、肉體的であることをそれほど強くは要請されてゐないといふことを意味するものではない。精神的であることを特に強く要請されてゐるところの労働であつて、同時に肉體的であることを特に強く要請されてゐるところのものでもあることもある。その何れであるにしても、精神的であることを特に強く要請されてゐるところの労働は之を精神的

労働と云ひ、然らざる労働を肉體的労働といふ。精神的であることの要請の強さは絶對的に規定され得るものではなく、元來相對的なものである。従つて、精神的労働、肉體的労働の區別も亦、元來相對的なものである。けれども、それは、單純に相對的従つて任意的なものではなく、考察さるべき問題によつて規定されたる標準を前提とするものである。

物的生産力が主として人の肉體的労働に依存するが如き生産技術の下に於ては、人が其の最低限度の生存を維持するのに必要なるよりも以上のものを生産し得るに至つてゐる限り、人の物質的生産力の發揮は主として労働者に對する労働の強制にまつ。強制の最も典型的なるものは、従はせられる者をその意志に反して従はしめる即ち屈服せしめるものである。併し、強制においても、強制を通じて實現さるべきものが他ならぬ精神と肉體との生命的統一體たる人の労働である限り、少くとも何等かの程度に於て人の精神に訴へ得るものでなければならぬ。ここに於て、従はせられる者に恩義を感じしめそれに報いる心

より御恩報公的に悦服せしめ(乃至は従はせられる者の先導者としてそれを隨從せしめ)乃至は、従はせられる者の尊敬する優越せる能力を示して尊敬の念より敬服するに至らしめる(其の極限的な場合に於ては従はせられる者の畏敬する唯一絶對神の唯一絶對の地上的顯現者として、従はせられる者をして畏敬の念より畏服するに至らしめる)ことが理想として掲げられることとなる。悦服乃至敬服の場合に於ては、従はせられるものは心より従ふのであるから、そこには強制はないのであるが、而も強制は何等か斯くの如きものを含むことによつてはじめて成り立つのである。従つて、物的生産力が主として人の肉體的労働に依存するが如き生産技術の下に於て人が其の最低限度の生存を維持するに必要なよりも以上のものを生産し得るに至つてゐる限り、屈服を事實的極限として持ち、悦服乃至畏服を理想的極限として持つところの命令服從的なる經濟が支配的とならざるを得ない。然るに命令服從的、上下關係的に經濟が運営せられる限り、命令者は他の者を従はしめることによつて一方的に經濟全體

を支配することになる。従つて斯くの如き事情の下に於ては經濟は全體的一なる全體主義經濟となる傾向を持つ。

之に反して例へば資本財を基礎として各種の労働を綜合すること[に人の物的生産力が主として依存するが如き生産技術の下においては生産力の發揮は主として斯くの如きことをなし得る人の能力の動員にまつ。然るに資本財を基礎として各種の労働を綜合すること其の事は、一方では精神的労働に屬することであり、他方では夫々の生産物の生産に關して、従つて夫々の生産物の生産に携はれる夫々の經濟單位の内部に於て、行はれるものである。従つて斯くの如き精神的労働の動員は、強制によることは出来ないと共に直接には社會的全體的規制を必要としないのであり、結局、個物的的に分裂せる個々人の利己心に訴へることによつて行はれることになる。然るに、個々人が個人主義的に自由活動するだけでは、經濟は成り立たない。個々人が個人主義的に自由に活動しながらも經濟が成り立つためには、斯かる活動が何等かの仕方で綜合統一

されねばならぬ。而して此の場合此の綜合統一の原理たるところのものは平等主義乃至對等主義であり、其の形式の典型たるものは交換である。交換に於ては個人的利益を自由に追求せる者が相互に對等に自己を主張しながら、自らの要求を相手が容れて呉れることを條件として相手の要求を容れてやるといふ仕方によつて其の要求を充さんとし合ふのである。交換的關係し合ふ人々は直接にはそれぞれ其の個人的利益を追求するのであり、自らの欲望充足を犠牲にして對價を相手に渡すのも、さうしなければ自らの欲するものを獲得することが出来ないからに過ぎぬのであり、其の對價と引替に所要財を與へて呉れるところのものが、自然であるか人間であるかも問題でないといふやうな仕方にてさうするのである。けれども人は決して完全に個人になつてしまひ得るものではないのであるから、現實の交換者は、相互に相手が他ならぬ人間であり、相互に相手を生かすことによつて自らも生かされるものであることを、従つて、相互にお互の社會全體の爲に共同に奉仕することによつてはじめて生か

されるものであることを、多かれ少かれ常に自覺してゐるのである。ここに於て社會構成員が何れも共にせる社會全體を本位として對等に生きることによつて全體を生かし、それによつて自らも生かされることになることを感謝して生きんとし合ふところの共同體的結合關係が、理想として掲げられることになる。従つて、資本財を基礎として各種の労働を綜合することに人の物的生産力が主として依存するが如き生産技術の下においては、交換を事實的極限として持ち、共同體的結合を理想的極限として持つところの、對等關係的、個物的、多的なる所謂個人主義經濟が支配的とならざるを得ない。

然るに、屈服的なる場合は勿論のこと、悅服的乃至畏服的なる場合に於ても、上下關係の場合には、個物が個物としての責任を負つて率先的にその能力を發揮するといふことが缺けてゐるし、交換的なる場合は勿論のこと、共同體的なる場合に於ても、對等關係の場合には全體の統一を保障する爲の規制が缺けてゐる。しかして斯かる點が若し全然缺けてゐるとするならば、社會は成立しないし、従

つて經濟も亦成立しない。従つて經濟が成立する爲には、互に矛盾する上下關係と對等關係とが何等かの仕方て統一されてゐなければならぬ。全體主義經濟の下に於ても或程度の交換經濟の浸潤が認容され、個人主義經濟の下に於ても經濟に對する國家の權力的干渉が少くとも何等かの程度に於て認められなければならぬのは此の故である。従つて經濟が本質的に成り立つためには、上下關係と對等關係とが本質的なる關係に於て止揚されてゐなければならぬ。經濟は此の意味に於て元來人の國家生活を前提とするのである。

斯くの如き本質的關係は、全體の體現者として個物的多を生かさんとする中心者と、其中心者に於て體現せられたる全體を本位として生きんとする周邊者との間に成り立つところの所謂歸向關係即ち共同的全體主義關係である。それは、その下に於て個物的多があくまで全體を本位として生きんとするものである限りに於て共同體的關係に近いのであるが、單なる共同體的關係と異り、對等關係に囚はれるものではないのであるから、全體の規制に於て缺けるところ

がなく、全體の體現者と然らざる者との差を認めてかかれるものである限りに於ては上下關係に近いのであるが、單なる上下關係と異り、個物的多が其の責任に於て率先して自主的に活動するのであるから、個物的自由に於て缺けるところがないのである。現實の經濟は結局に於ては斯くの如き意味に於ける共同的全體主義的なるものであることによつてはじめて成り立つのであるが、而も、物的生産力が主として人の肉體的勞働に依存するが如き生産技術の下に於ては上下關係的なるものに傾き、資本財を基礎として各種の勞働を綜合することに人の物的生産力が主として依存するが如き生産技術の下に於ては、對等關係的なものに傾くのである。

之に反して、人の物的生産力が主として精神的勞働の全體的綜合に依存するが如き生産技術——それは極めて高度の技術構成を前提とする——の下に於ては、人の物的生産力の發揮は勞働者の自發心に訴へるといふことと生産を全體的計畫的に規制するといふこととの相矛盾する二つの要請の統一にかかつ

てゐる。斯くの如き事情の下に於て經濟ははじめて個物的多と全體的一との矛盾的統一たる其の本質のまゝの共同的全體主義的なるものとなる。

斯くの如く經濟は或は其の全體的一的面に傾いて全體主義的なるものとなり、或は其の個物的多的面に傾いて個人主義的なるものとなるのであるが、經濟の斯くの如き偏向は、その生産壓迫的消費的なるもの乃至消費無視的生産的なるものへの偏向と、密接なる關聯を有する。即ち、全體主義經濟は、其の下に於て特に重要性を有するところの權力體制の維持の爲に特殊の不再生産的消費——生産力の増加に資せざる消費、例へば、下の者の敬服乃至畏服の念を呼びさますことを目的とする威力表示の爲の大建築物の造營、下の者に謀反の餘力なからしめる爲の消費強制、謀反の下心なきことを上に向つて示す爲の放縱生活など——が不可避であるが故に、生産壓迫的消費的なるものに偏する傾向を持ち、個人主義經濟は、其の下に於ける企業經營が消費以外のもの(例へば利潤)の極大を指導原理として行はれるが故に、消費無視的生産的なるものに偏する傾向

を持つ。經濟はそれが共同的全體主義的なるものであるときはじめて、社會的生產と社會的消費との矛盾的統一としてのその本質のままの現象形態をとる。けだしその場合には、正にそれが共同的全體主義的なるものであることの故に、全體主義經濟の下に於けるが如く特殊の不生産的消費を要することもなく、又個人主義經濟の下におけるが如く消費から切り離されたる利潤といふ如きものを極大にすることが企業の經營原理とされることもないのであるから。

經濟は斯くの如く、或は生産壓迫的消費的なるものとなり、或は消費無視的生産的なるものとなるのであるが、斯くの如き偏向は、經濟運営上の原理の變化を伴ふものである。即ち生産壓迫的消費的なるものへ偏向する危険性を有する全體主義經濟の下においては、其の危険から免れんが爲に節欲が消費生活の指導原理となり、消費無視的生産的なるものへ偏向する危険性を有する個人主義經濟の下においては、其の危険から免れんが爲に欲望充足の極大が消費生活の指導原理となる。更に又生産の指導原理について之を見るならば、物的生産力

を主として人の肉體的労働に依存せしめる如き生産技術を前提とせる全體主義經濟の下に於ては、一方に於ては斯くの如き生産技術がもともと主として土地に對する人の働きかけに依頼するものであり、従つて労働者の生活の爲に必要とされる以上の純産物部分即ち餘剰産物を土地餘剰産物として現はれしめるものであり、他方においては權力者が全體的に生産を支配する權力を掌握せるため、消費目的に且つ競争者による制肘なしに、其の要求を達し得るが故に、餘剰土地産物を極大にすることが生産の指導原理となるのであるが、個人主義經濟の下に於ては、生産の實權が個物的多的なるものによつて分有されてゐることの結果、一方に於ては生産の支配者が當該生産物の消費者でなく、他方に於ては生産者が相互に競争し合ひつゝ、生産を行ふものであるが故に、個別的企業の私的利益を極大にすること(例へば利潤を極大にすること)が生産の指導原理となるのである。然るに共同的全體主義經濟の下に於ては、生産は、社會的純産物を極大ならしめること(産業的勞務を通じて國家の福祉に貢献すること)即ち

産業報國)を指導原理として行はれ、消費は國家的に生きる人の生の持續的向上を指導原理として行はれる。(昭和十七年十一月十五日擲筆)

第二章 計畫の經濟理論

一 序

「計畫の經濟理論」とは、最近に發表せられたる山田雄三教授の力作の表題である。それは、最近の理論經濟學の發展に關する教授の緻密なる研鑽の成果を縦横に驅使しつゝ、教授が、眼前の計畫經濟の問題に理論的に迫らんとせられたる言葉通りの力作であり、とかく淺薄なるキハモノの多い今日の學界に稀に見る收穫である。

忘れもせぬ昭和十一年の夏の事である。當時米國の劍橋に居た私は態々紐育に出かけて行つて、そこで待ち合せてゐて呉れたランダに會つたのであるが、その時彼は、如何にも大事さうに持つてゐた原稿を取り出して私に手渡しながら、批判を求めたのであつた。それがやがて彼を有名にした彼の *On the Economic Theory of Socialism* の草稿であつたのである。其の時私は、彼の説が結局從

來の資本主義的經濟學の基礎理論の上に立つものであることを指摘すると共に、來るべき時代の經濟學は基礎理論そのものから新しくなつてゐなければならぬのではないか、と言つたのであるが、彼は遂に私に賛成しなかつた。それから五年餘りの歳月が流れた。其の間に、ランゲ流の考へ方は歩一步固められ進められて、學界に於ける一つの大きな流れとなつた。而して此の流れを克明に體系的に跡付けつゝ、或る意味に於てそれを祖述し發展せしめたるものが、他ならぬ山田教授の「計畫の經濟理論」である。

大戰の勃發によつて、外國の學界との交渉は殆んど絶たれてしまつた。各國とも自らの力で自らの學問を發展せしめていかねばならなくなつた。此の學問發展の競争に於て後れを取る國は戦争が永い間續く間にやがて敗北の悲運をかこたねばならなくなるであらうことは、總力戰の性質上極めて明白である。我々は何としても我々の力で日本の經濟學を發展せしめて行かねばならぬ。而して其の爲には、今後お互に大いに切磋琢磨し合つていかなければならぬ。

幸に私は長い間苦しんで來た、從來の資本主義的經濟基礎理論を克服せる新しき基礎理論を建設せんとする私の企圖を實現する緒口を見付け得たかと考へるので、これからは、一方に於てそれを歩一步固めつゝ進めていくと共に、他方に於ては我國の經濟學界の反省に進出しようと思ふのである。その第一着手として採り上げることになつたのが、因縁淺からぬ長友山田教授の力作であるのである。

計畫の經濟理論は教授の所謂計畫的見方による經濟理論展開の方向を示されたものである。それは三編より成つてゐるのであるが、第一編に於て教授は教授の採られんとする所謂計畫的見方の何たるかを明かにし、第二編に於て自由經濟の不安定なる所以を證明すると共に、本來恣意的なる政治目的から離れ得ざる經濟政策學の學としての成立の條件を吟味し、第三編に於て、社會主義經濟の恣意性を檢出して、不安定なる自由經濟と恣意的なる社會主義經濟との中間にある、不安定性と恣意性とより解放されたる、第三形態の經濟の理論を展開

されるのである。教授はイデオロギーを押し賣することを言葉を極めて戒めつゝ、従來の經濟學の傳統を承け繼いでそれによつて第三經濟形態を導き出し、その理論を展開しようとするのである。

そこに於ける教授の議論は、見たところ極めて中立的であり且正確嚴密であつて、讀者をして一讀承伏の他なからしむるものがあるのである。併しながら、若し一步深く考察して見るならば、われわれは教授のイデオロギー押賣排斥そのことの奥に、恐らくは教授自身によつても氣付かれてゐないであらうイデオロギー——嘗て私が批判したランゲのそれと或る意味に於て等しいところの——の躍動を、全卷を通じて見得るのである。そこで私は以下に於て、出来るだけ忠實に教授の言葉に従ひつゝ、やゝ詳細にこのことを證明するであらう。

二 自然的見方對計畫的見方

第一編に於て山田教授は全卷の方法論的しめくゝりを與へてをられるのであるが、そこに於て教授は、従來の經濟學の特質を「自然的」な點に求め、それに對して教授がこれから展開せられんとする經濟學の特質を「計畫的」な點に求めてをられる。實に「従來の經濟學と求めらるべき經濟學との對立を私はこゝで自然的と計畫的といふ表現を以て考へようと思ふ」といふのが開卷劈頭の命題であるのである。そこでわれわれは先づ此の自然的乃至計畫的が何を意味するものであり何に對立せしめられるものであるかをつきとめることから、われわれの吟味をはじめよう。

自然的見方と計畫的見方とを對立せしめられる場合、教授は、或は事實を人為的に不可變なりとする不變性信仰的見方とそれを人為的に可變なりとする可變性豫想的見方とを對立せしめ、或は、價值判斷の根據を事物の本質に求める存在論的價值判斷的見方と事實認識と價值判斷とを峻別する認識理想峻別的見方とを對立せしめて居られる。

教授は右の引用句に直接續けて「經濟秩序を自然的に見るといふことはそこに人爲を以てしては如何ともすべからざる法則の支配を認めることである、之に對し計畫的に見るといふことは、人爲操作のための條件又は法則の構成を求めることである^(三)」と言ひ、やがて又「計畫經濟を語る場合にも若し單に自由經濟が自然に崩壊してその結果自然に計畫經濟の段階に至ると解するならば……人はやはり一種の自然觀に立つてゐる^(四)」とも言ひ、又「自然的な見方^(五)に於ては……求められるものは人が如何ともすべからざる世界の秩序であり、人が欲すると否とに拘はらざる歴史の進行である。かく人爲の作用を欠くところには計畫の問題はない^(五)」とも言つて居られるのであるが、然る限りに於て教授は、自然的見方と計畫の見方とを對立せしめるといふ事によつて其の實は、不變性信仰の見方と可變性豫想の見方とを對立せしめて居られるのである。従つて、計畫の見方に従つて研究するといふことを教授は「現實の適當なる分析によつて可能を探り出す^(六)」こととして規定されるのである。

然るに此の意味に於ける計畫の見方なるものは、自然科學に於ても否自然科學に於ても、殊に屢々採られるところのものである。自然科學者は如何なるものを如何に組合すならば如何なる結果が得られるかといふ事を展望的に究めてゐる。故に教授は斯かる意味の計畫の見方と對比される自然的見方——それを教授は又自然法の見方とも呼ばれる——を採る者を批判して「彼等の求めたものは人爲の如何ともすべからざる無條件な必然關係であつた、彼等のやり方は、水が低きに向ふといふ必然關係に到達して、それが壓力の條件によつて左右されるといふ關係を分析しないといふ態度であつた……しかし無條件的な必然といふものは形而上學的な……考へ方に囚はれたものである^(七)」と言はれるのである。

併し、教授は自然的見方と計畫の見方とを對立せしめて居られる場合常に右の意味に於てして居られるかといふに、實はさうではないのである。即ち教授は自然的見方と計畫の見方との對立として右とは全く異つた對立を考へて居

られるところもあるのである。即ち教授は、自然的とは大體に於て事物本來の姿といふことに解され、これに於て人々は事實的なものと理想的なものとを併せ示すと考へられる、……存在にして且當爲であるやうなものが自然的と名づけられる」とも、「自然的な見方といふのは事實即ち理想……の下に……法則を打ち立てる見方を指すのである、そこでは……事實のうちには物自體の姿を認めることによつて價值判斷に根據を得るものである」とも言つて居られる。然る限り於ては、自然的見方と計畫的見方との對立は存在論的價值判斷的見方と認識理想峻別の見方との對立として規定されてゐるのである。

ところが言ふまでもなく、不變性信仰的見方と存在論的價值判斷的見方とは正反對のものである。けだし前者に於ては事實は人爲的に不可變的なものであるが、後者に於ては、人爲次第では事實を其の理想的本質的な在り方に合致するに至らしめることも出来ればそれから背離するに至らしめることも出来る、といふことがはじめから豫想されてゐるのであるから。

斯くの如く全く異つたところの對立が教授によつて恰も同一の對立であるかの如く取扱はれてゐるのである。それは教授が一方においては「自由主義のみがかやうな自然觀に立つてゐるのではない、……個人活動の代りに全體活動を置き換へても、これによつて事物自然の姿を承認し得るとする限り、そこにはやはり自然觀がある」「自然法は必ずしも個人主義、自由主義と結びつくわけではない」と言はれ乍らも、自然的見方を云爲されるに際して、結局に於ては自由主義的なる自然法的見方を念頭に持つて居られることによるものと考へられる。その理由は斯うである。自由主義的自然法的世界觀の下に於ては、計畫とか統制とかいふ干涉的人爲を國家が施さない時にこそ事物本來の理想的な世界が實現されると考へられる爲に、(其の場合に於ても國家の干涉的人爲が行はれそれに依て世界が理想状態から背離することはあり得るとされるのではあるが)國家の干涉的人爲は、不合理なるもの、それを拒否しようとしてこそ努力さるべきもの、と考へられ、従つて研究されるに値しないものと考へられるのである。

従つて自由主義的自然法的世界觀の下に於ては、計畫經濟は問題たり得ない。然るに國家の干涉的人爲は、若しそれが良きも悪きも何等の効果を有し得ないものとするならば、やはり研究されるに値しないものと考へられる筈である。従つて其の場合に於ても計畫經濟はやはり問題たり得ない。従つて其の下に於て計畫經濟が問題たり得ないと言ふ點に於ては、自由主義的自然法の見方も「事實を人爲的に不可變なりとする見方」も同様である。従つて、自然の見方と言ふことによつて自由主義的自然法の見方が考へられてゐるとすれば、其の下に於て計畫經濟が問題にされぬと言ふ意味に於ては、自然の見方と「事實を人爲的に不可變なりとする見方」とは同一のものとして取扱はれ得ることになる。之を反對から言へば、此の二つの見方が山田教授によつて同一のものとして取扱はれたといふことは、自然法の見方と言ふことによつて教授が結局自由主義的自然法の見方を念頭に置かれてゐることを示すものである。斯くしてわれわれは、教授が自然の見方を拒否せられるのは、その見方の下に

於て計畫經濟が問題たり得ないものとされるからであり、その見方の下に於て事實の人爲的可變性が看過せられることにそれが由來するか、その見方の下に於て當爲が物自體によつて基礎づけられることにそれが由來するか、それともそれ以外のことにそれが由來するかは、教授に於ては言はばどうでもよい問題である、と言ふことを知るのである。此の事は教授が「從來の經濟理論は……世界觀のために歪められ或は少くとも歪められる危険を有する、その事は……何よりもまづ從來の經濟理論の中心が個人の完全知識といふ前提によつて構成され、そこから均衡といふ構想が導かれてゐるといふ點にある……(けだし)かゝる完全合理性の世界は當然そのまゝに自然的調和であつて、この調和觀の下に個人の自由活動を許すものは自由主義的世界觀の主張に他ならないのであるから」と言はれ、現實に存在せぬ完全知識を前提とする完全合理性を、それが單に理論構成上假定されたものであることを忘れて、恰も現實に存在するものであるかの如く考へ、その完全合理性に基づく調和を理由として個人の自由活動を

理想とし計畫を問題外とすることこそが自然的見方の難點である、としてゐられることに徴しても明らかである。

だからこそ教授にとつては、最近の理論經濟學の發展によつて所謂完全合理性の前提に含まれる完全知識の前提が事實に反するものであるといふことが指摘され、自由放任では調和に達し得られないといふことが明かにされたことが、極めて重視すべきこととなるのである。だから教授は「極く最近の經濟理論ではこのこと(完全知識の前提が事實に反するといふこと)が充分に反省され始めてゐる、……經濟理論の最近の發展は、經濟主體の作用に能動的變革的な面を認め、かつての樂觀的な合理的調和の理想から離れてゐる、殊に吾々は今日豫想の理論の導入によつて、個人的計畫の分析が決して單に完全合理性を内容とするものでなく、更にそこから經濟秩序の不安定が考へられるに至つてゐることを充分認むべきである」と言はれるのである。(二三)

斯くの如く教授は、完全知識といふやうな事實に反せる前提を基礎にして自

由經濟を安定的なもの^(一)と考へ計畫を不必要となした、と言つて従來の經濟學を非難し、自由經濟は決して従來の經濟學の豫想せる如き安定的なものではない、と言ふことを理由として自由經濟を去つて他の經濟を考へようとされるのであるが、我々は此の事の中に教授の立場が極めてキハどく露出してゐることをつきとめ得るのである。けだし其の事は、若し完全知識の前提が許されるものならば自由經濟は「當然その儘に自然的調和」^(二)の經濟である、と言ふ見方を前提としてゐる——けだし若し完全知識の前提の許される安定的なる自由經濟^(三)それをかりに合理的自由經濟と呼ぶことにしよう^(四)よりもヨリ合理的なる經濟があり得るものならば、自由主義經濟學が前提とせる完全知識がかりに事實上許されるものであるとしても、自由經濟以外の經濟を考へ得る筈であるから——のであるから。即ち、合理的自由經濟よりもヨリ高き生産性を發揮し得る經濟の理論こそが計畫經濟の理論としてこれから展開せらるべきであるのに^(五)さうした問題をはじめから問題外として、合理的自由經濟を最も合理的理念的なるも

のとして無意識的に許してかゝつてゐられる教授の根本的立場がこゝに極めてキハどく露出してゐるのである。

併し、理念を押しつけるといふやうなことは、教授が言葉を極めて戒めて居られるところである。右に於て我々は、教授の自然的見方對計畫的見方が存在論的價值判斷の見方對認識理想峻別の見方でもあることを明かにしつゝ、教授の根本的立場をつきとめたのであるが、教授が存在論的價值判斷の見方に對立せしめて認識理想峻別の見方を強調されるのには、更に他の理由があるのである。教授は、價值とか目的とか當爲とか理想とか世界觀とかいふものはもともと主觀的恣意的なものであり、客觀的必然的な認識とは正反對のものであり、存在の中に根據を持たざるものである、と考へられるのである。そこで教授は、「それ(存在論的價值判斷の見方)は實は豫め理想を懷いて事實の認識に迫りながら、しかも事實のうち理想の根據を求めてゐるのであつて、事實と見たものは實は自分の理想の影像なのである、しかも悪いことにはこれによつてその理想を直ちに客觀

的だと思ひ込むのである」と考へられるのである。即ち教授は最も俚耳に入り易い存在認識價值判斷峻別の立場を強調されるのである。いな、教授は、存在認識と價值判斷とを最も嚴密に峻別せるヴェーバーを更に一步進めようとさへされるのである。「吾々はヴェーバーに従つて認識(理論)と理想(世界觀)とを性質的に異なるものと認めるのであるが、その根本理由について私自身一つの重要な論點を補ひ度いのである、……私は……認識は形式的眞理を持つが理想はそれを持たないといふ點に、認識と理想との區別を認むべきであると考へる」と教授は言はれるのである。

言ふまでもなく、單に形式的眞理のみが問題とされてゐる限り、そこには形式論理學はあり得ても經驗科學たる理論學はあり得ない。此のことは教授も亦當然認められるところで、「無論認識も形式以外に内容的眞理を離れては考へられないであらう」と言つて居られるのである。ところが、文化科學とか社會科學とか人文科學とか歴史科學とか呼ばれるものに於ては、此の内容的眞理は、歴史

的現實的なるものであり、人間的なるものである。然るに人間は常に何等かの理想を追へるものであり、歴史的現實は一方に於ては常に將來的なる理想によつて支配されてゐるものである。勿論さうは言つても、文化科學の研究對象たる存在は全面的に理想的なるもの即ち理想そのものではない。元來或ることが理想であり當爲であるのは、現實がそれから背離し得るものであるからである。若しそれから現實が離れることが全然あり得ないのであるならば、それは理想でも當爲でもあり得ない。而も理想乃至當爲から全然離れるならば、そこには人間的存在はなく、歴史的現實はない。人間は一方に於ては必ずしも理想的當爲的ならざる過去のなるものによつて支配されながら、他方に於ては理想的當爲的なる將來的なるものによつて支配されてゐる。斯かる矛盾する二つの力の統一物が人間であり、歴史的現實である。して見れば、文化科學の研究對象たる存在はそれ自身理想を含むものであることは、當然認められねばならぬ。併しこゝに所謂理想は研究對象それ自體の理想でなければならぬのであり、

外部から恣意的に附與されるものであつてはならぬのである、といふことは自明である。教授が「理想概念……は認識として全然問題にならぬといふのではない、吾々は何よりも先づ理想を事實として、それが樹立され實現されて行く過程そのものを充分認識することが出来る……（のみならず）理想實現（がそれを通じて行はれる）多數の目的手段の相互關聯（を究める事も出来る）」と言はれる時、歴史的現實を其の内面から理解することなく外部から把握しようとして居られるキラヒが無いわけではないとしても、研究對象それ自體に内在する理想が認識内容となり得ることそのことは認めて居られるものの如くである。して見れば、教授は恐らく、研究對象それ自體に内在する理想と研究者の理想とを峻別されるのであらう。併し、研究者は、たしかに研究對象たる存在を究めねばならぬのであり、研究對象に内在しないやうなものを外部から持ちこむことは許されないのであるが、文化科學の場合には研究者自身彼の研究對象たる歴史的現實の中に含まれてゐるのであり、決して研究對象の外に立つてゐるのではない

のである。即ち其の場合には、研究者の理想も亦研究對象たる歴史的現實の中の理想に外ならぬのである。

しかしながら、現實に理想と考へられるところのものは決して單一ではないのであり、その相互の間には矛盾がある。常識的に考へられる「研究對象に内在する理想」と研究者のそれとの間の矛盾も斯かる矛盾の一つに過ぎない。教授の言はんとせられるところは結局、この矛盾が感情に基づくものであり本來統一され得ざるものである、と言ふ事であらう。即ち理想は本來恣意的なものであるが故に誰も認めなければならぬ理想といふやうなものは本來あり得ない、と言ふことであらう。教授は「認識は形式的眞理を持つが理想はそれを持たない」といふ點に認識と理想との區別を認むべきである……。(認識は)形式的結合を持つが……理想はむしろ感情的結合をもつことを特色とする⁽¹⁰⁾と言つてゐられるのであるが、それはそのことを意味するものと思はれる。併しながら理想の樹立に際しても推理はなされる。然る限りに於てそれは形式的眞理を持つてゐなければならぬ。勿論單なる形式的眞理のみからは理想は出て來ない。理想の樹立に際しての推理は單なる形式論理以上のものゝ規定を受ける。けれども單なる形式論理以上のものゝ規定を受けるのは單に理想に關する推理だけではない。形式論理から區別されたる意味に於ける經驗科學的理論に於ける推理も亦單なる形式論理以上のものゝ規定を受けるのである。それにしても現實に理想と考へられるところのもの相互の間には矛盾があるといふことは、争へない現實である。而して若し斯くの如き矛盾せる理想を持つてゐる者の間の鬭争によつて成る全體が、意味的統一體たることなく、各種の理想を持つてゐる者の間の單なる實力上の均衡體に過ぎないならば、我々は個人主義的原子論的機械論的社會觀に従はねばならぬであらう。

けれども、相互に相容れない理想が對立し抗争するといふ事實はわれわれ一人々々の内面生活の中にも見得られることである。元來相互に相容れない理想が對立し抗争するといふことは何等かの統一を前提とすることなしにはあ

り得ないことである。従つてそこに意味的な對立があるならばそれは何等かの意味的統一を前提としてゐる筈である。即ち例へば國家について之を見るならば、それは其の内部に如何に大なる黨派的對立を含んでゐようとも對立するものゝ單なる實力上の均衡體に過ぎないものでは決してなく、國家としての意味的統一を持つものである。而して此の意味的統一は、恰も一個人の場合に於てその人の顯在意識上の矛盾せる諸多の理想の奥深く支配せるその人格に求められるやうに、例へば國家の場合には結局現象上矛盾し抗争せる諸多の理想の奥深く支配せるその國家性に求められねばならぬ。而も斯くの如き意味的全體性は個々人から全然離れて存立するものではなく、個々人によつて自覺されその意識の中に宿り個々人を通じて自己を表現するのである。然るが故にそれはそれぞれ異つたものとして個々人によつて映されるのである。然るに意味的統一は統一的理想を前提とせるものである。従つて、相互に對立する諸多の理想は斯くの如き統一的理想を前提として成り立つのであり、斯くの如

き統一的理想は斯くの如き矛盾的諸理想を通じて自己を顯現するのである。斯くの如き矛盾的統一物が歴史的現實なのである。即ち、文化科學の研究對象はそれ自身のうちに矛盾的統一的理想を不可避的に含むのであり、その理想を志向するものとして内面的に理解することなしには本當は理解され得ないのである。従つて文化科學者は、斯くの如き歴史的現實をそのままに素直に受取らねばならぬのであり、斯くの如き矛盾的統一的理想の志向する所に従つて自らの設題をなすべく努力しなければならぬのであり、従つて、斯くの如き矛盾的統一的理想をヨリ素直にヨリ正確に見究めるべく謙虛な氣持になつて努力しなければならぬのである。若しこのことを忘れて所詮絶縁され難き矛盾的統一的理想との關聯を殊更に無視し拒否しようとするならば、それは結局自ら無意識的に採れる理想を理想外なるものとして絶對化し、無反省にそれに固執することになるほかないのである。

かくして山田教授は、理想をあくまで恣意的なるものとして認識外に放逐す

ることによつて、さきにわれわれが指摘したやうに合理的自由經濟を最も合理的なるものとする立場に立ち、認識と理想とを峻別する教授の主張と一見矛盾して、或は斯くの如き合理性の要請と相容れないと言つて、實物經濟乃至實物計算を拒否し、或は斯くの如き合理性の保障を越えたる國家干渉を許せるランゲの社會主義經濟を恣意的なりとして拒否し、或は完全認識の前提の許されざる現實の下に於ても尙斯くの如き合理性の實現を可能ならしめるであらうやうなもの求めて教授の所謂第三形態の經濟に考へ及ぶ等々のことをされながら、而も斯くの如き立場それ自體が特殊の理想を前提とせるものであることを事實上穩蔽されるのであり、従つて斯かる理想が歴史的現實的に認め得られるものであるか否かの反省を事實上回避されるのであり、教授のイデオロギーをイデオロギー以外のものとして事實上絶對化されるのである。

以上に於てわれわれは教授の立場が如何なるものであるかをつきとめた。色々な事情に對する考慮から、私はその立場に名稱を與へることを差控へた。

けれども、問題の專攻者はそれが如何なるものであるかを充分に知り得たはずである。然るに斯くの如き立場は、言葉の本來の意味に於ける計畫經濟を志向する立場ではない。斯くの如き立場から言葉の本來の意味に於ける計畫經濟理論が展開され得る筈はない。後に明かにされるであらうやうに、教授の所謂第三形態の經濟は本來の意味に於ける計畫經濟ではない。にもかゝらず時代は計畫經濟へ向つてゐる。教授が計畫といふ概念を其の本來の意味とは異なる意味に於て用ひて、教授の立場による見方を特に計畫的見方と名付けられるのは、決して偶然とは考へられないのである。

それは兎に角、教授の立場にして右に指摘されたる如きものであるとするならば、教授が「かゝる觀點を展開すべき手がよりは……經濟學に於ける所謂近代理論殊に均衡理論のうちに含まれてゐる」と考へられるのは、けだし當然である。何となれば、所謂近代理論こそは、完全知識の前提はとにかくとして、正に右に指摘されたる教授のそれと同一の立場に立つて展開されたものであるから。

三 自由經濟の不安定性

右に於てわれわれは山田教授の立場を明かに爲したのであるから、これから本論の吟味に進むことにする。

本論は第二及び第三の二編より成つてゐるのであるが、その第二編は教授の所謂個人計畫を取扱ひたる章と國家計畫を取扱ひたる章との二章より成つてゐる。われわれが先づ吟味しなければならぬのは此の第一の章である。

教授は、それが不安定であるといふことを理由として自由經濟に別れを告げられるのであり、其の爲に豫め第一編に於て、自由經濟の下に於て不安定の生ずる餘地をなからしめるやうな前提を置いた從來の經濟學を自然的見方によるものとして批判されたのであるが、我々がいま吟味しようとしてゐる章は實に斯くの如き前提の取除かれたる場合の自由經濟が如何に不安定であるかを論

證することを課題としてゐるのである。

本章に於て教授は豫想の問題——それは與件に關する吾々の認識が不完全であり従つて吾々の生活してゐる世界が不確實だから起ると考へられるのであるが——に關する最近の學說の發展をあとづけ、次の如き結論に達せられる。即ち(一)不確實性は經濟的な與件の變化にも由來するが、同時に、もしくは一層根本的には個人が全體を見透し得ないといふ經濟社會の構造そのものに基く、殊に生産・消費が市場的となればなるほど、個人の行動は個人の集合から決定される價格を據點とするが、個人はその集合の結果たる價格について、既に不確實の世界に置かれる。(二)かくて人々は經濟的並に經濟外的な與件の變動を豫想しつゝ、價格に對し多少とも能動的態度をとり、數量についてストック乃至保有を考慮しなければならぬ。……(三)豫想の結果は自由競争の場合といへども利潤が零とならず、むしろ常にプラス、マイナスの間を上下すると考へなければならぬ。……かくて豫想の導入の結果、經濟秩序そのものは極めて動搖常なき

ものとなると言はなければならぬ^(二七)と。

斯くして自由經濟の不安定性を結論された教授は、その不安定性を理由として國家計畫の問題に進まうとされる。即ち教授は「豫想的個人計畫の分析から經濟秩序の不安定が結論されると、これに關聯して國家計畫が一つの重要な問題として浮び上る^(二八)」と言はれるのである。而して其の理由は、教授が直ちに言葉を續けて述べて居られるやうに「もし個人計畫……の間に自然に調和的體系が成立するものならば、恐らくそこには國家計畫の入り込む餘地はないであらう」と考へられるからである。

教授の右の所論に於て、先づ氣付かれることは、所謂自由經濟の不安定性が教授によれば特に豫想の導入によつて基礎付けられてゐるといふこと、所謂不安定性が動搖性と同視されてゐることである。

教授は第三編のはじめに於て統制經濟論史を概説されるに際して、計畫經濟の必然性を取扱へる文獻について述べて、其らは「何れも經濟機構に於ける自由

獨占統制の變遷の必然性……を究明せんとする^(二九)ものであることを指摘し、又、第三形態の經濟の理論を展開されるに際して「利益獨占の形成は……均衡の喪失を結果する獨占體間の均衡を回復するには計畫獨占の形をとらなければならぬ^(三〇)」と言つて居られる。即ち教授は自由經濟の崩壊が獨占化の浸潤と言ふその特殊の發展段階に生ずる特殊の事情に因るものであることに或るところでは言及して居られるのである。然るに愈々本格的に問題を取上げられる段になると、其の點を無視して、自由經濟其のものに最初から附着してゐたはずの不完全認識といふ一般的事情を殊更に採り上げられるのである。こゝにもわれわれは教授の理論の性格の片鱗を見得るでもあらうか。

併しそれはとにかく、教授は所謂不安定性を動搖性と同視して居られる。これはむしろ通説によられたものと見得るであらう。けれども自由經濟でいけなくなつたのは、それが「極めて動搖常なきもの」となつたからではなく、むしろ不況や失業やが固定的となつたからである。併し此の點についてはこれまで既

に屢々述べたのでそれに譲り、こゝでは深く觸れないことにする。

教授の右の所論については、上述の二點が先づ氣付かれるであらうが、併し何を措いても明確に見抜かれねばならぬことは、曩に指摘したる如く、合理的自由經濟よりもヨリ高き生産性を發揮し得る如き經濟の理論こそが計畫經濟の理論としてこれから展開されるべきであるのに、さうした問題をはじめから問題外として、合理的自由經濟を最も合理的理想的なものとして許してかゝつて居られる教授の根本的立場が、この點に於てキハどく露出してゐる、といふことではなればならぬ。

四 社會主義經濟の恣意性

山田教授はそれが恣意性を含んでゐるといふことを理由として社會主義經濟を非難されるのであつて、其の爲に現に第一編に於て理想の恣意性を強調し、

客觀妥當なる理想を樹立し得ることを豫想せる所謂自然法、的見方を拒否されたのであるが、第二編に進まれるや更に、或る意味に於て科學者が國家計畫の具體的理想を定め得ることを認めるものと看做され得るヴァイルブランドやピグーの説を検討し、それが恣意的なる理想から解放され得ざるものであることを指摘しつゝ、結局ミューダールの態度分析及びモルゲンシュテルンの效果關聯研究的なる見方に到達して居られる。こゝに於ては傾聽すべき研究があつづけられてゐるのであるが、結局に於ては「自然的見方」對「計畫的見方」に於て我々が既に吟味したるところに歸するのであるから、われわれはこれから直ちに第三編に進むことにする。

第三編は三つの章より成るのであるが、其の第一章に於て教授は統制經濟に關する學說殊に所謂經濟計算論の發展を大觀し、第二章に進んで愈々ランダの社會主義的經濟計算論を、その先驅ともいふべきバローネのそれと併せて、紹介し吟味して居られる。

ランゲの社會主義的經濟計算論とペローネのそれとはやゝ異つてゐるのであるが、その相違點は殆んど問題とならぬので、われわれはこゝでは、ランゲの説に對する教授の見解を吟味することにする。

ランゲの經濟計算論の豫想せる社會主義經濟の下に於ては、消費者は消費選擇の自由を、經營體は生産規模及生産方法の決定の自由を原則として認められ、此の選擇決定の指標として役立つべきものとして價格が存續せしめられ、從つて、家計は資本主義經濟の下に於けると同様に限界效用均等の法則により、それぞれの支出を決定し、經營體は所謂完全競争の下に於て極大利潤を指導原理としてそれが營まれる場合に於けると同様に、所謂最少費用(限界生産力差)の法則により、その生産規模と生産方法とを決定するものとされるのであるが、其他の點に於ては資本主義經濟の下に於けると異り、一切の生産は中央計畫局の指揮監督の下に立つべきものとされ、土地及び資本は國有とされ、其の収益は社會配當額として國民各員の間分配されるものとされ、價格は消費財及び労働に關する

ものを除きすべて計算價格として公定さるべきものとされるのである。而して此の場合の計算價格は財の需給の均衡すべき點の見當をつけてあてすつばに一應定められ、その價格の下に於ける需要供給の反應を見たる上で更にそれに適當なる修正を順次に加へつゝ均衡價格に近づくやうにされる、即ち所謂試行誤謬的に決定されるのである。

山田教授は此のランゲ説に對するハイエクの批判を先づ紹介評價し、然る後にランゲ説に對するビリモヴィッチの批判を紹介祖述して居られるのであるが、前者の場合には教授はランゲが念頭に持つてゐるところの社會主義經濟其のものを吟味すると言はんよりはむしろ其の社會主義經濟に關するランゲの理論の立て方を吟味することに注意を集中して居られるのであるから、我々は此の點を一應後まはしにして、直ちに後者の點を見ることにしよう。

ビリモヴィッチのランゲ説批判といふのは教授の要約せられる所に從へば次の如きものである。即ち「第一に所得補助額(社會配當額)の分配率を……國家は……全

く恣意的に定めることができる、……そこに恣意性の入り込む可能性の存することを認めなければならぬ、……第二に、利子についても恣意性の入り込む可能性がある、即ち貨幣資本の貸出に對して何等現實の市場がないとすると、國家の定める計算的な利子率の高さは、その如何なる高さの下に於ても、需要と供給とが均等となる他はない、……第三に、……國家は價格を生産費に一致するやうに規定することができると同時に、これを離れて或る財はそれよりも高く、他の財はそれよりも低く規定することもでき、更に生産費を平均生産費と見るのも限界生産費と見るのも任意である、……そこに第三の恣意性の入り込む可能性がある」といふのがそれである。

こゝにいはいはゆる恣意とは何を意味するものであるかといふことは必ずしも明確でないが、それが單なる勝手氣儘と言ふやうなものでないことは明かである。何となれば、自由經濟の下に於ては各人は思ひ思ひに勝手にその利益を交換關係的に追求するものだ^(三)と考へられてゐるのであるが、その場合には人は恣

意性を云爲しないし、又國家が介入する場合に於ても若し其の介入が交換關係を通ずるものである場合に於ては、ヨリ正確に言へば國家が單なる交換主體として介入して來る場合に於ては、國家が如何に行動しようとする人は恣意性を云爲しない。して見れば交換關係を通ずるものである限り恣意性は成立しないものと考へられなければならない。他方に於ては國家が非交換關係的に介入して來る場合に於ても、その介入が合理的自由經濟を當然實現せしめるものである場合に於ては、乃至は然らざる場合に於ても合理的自由經濟からの背離が單なる財政的事情——それは極めて莫然たる概念であるが——によるものである場合に於ては、人は恣意性を云爲しないのである。して見れば、こゝにいはいはゆる恣意とは國家の非交換關係的介入が財政的事情の爲の必要以上に合理的自由經濟の實現を妨げるものと勝手になり得るといふことを指すものと思はれる。而して若し斯くの如き解釋が許されるとするならば、其の恣意性は特殊の立場を前提としてはじめに云爲され得るものなのであるが、其の特殊の立場と

それは、われわれがさきに指摘したる教授のそれと全く一致するところのものである。

かくして教授はかゝる立場に立つピリモヴィッチの「恣意性を理由とするランゲ説批判」をそのまま祖述し、「吾々が結論し得るものは……社會主義經濟の恣意性……でなければならぬ」と考へられるのである。

ランゲ説の恣意性を衝いたピリモヴィッチは更に、自由主義にもあらず社會主義にもあらずる中間形態を求め「最適なるものは妥協形態であり、混合的な且つ……二元的な形態である、即ち個人的自由と社會的統制との結合である」となしつゝも、斯くの如き第三形態のうちに悲劇的な相を看取し、「すべての混血形態がさうであるやうに、それは不安定であり、一方又は他方の純粹形態に至る傾向がある」となしたのであるが、教授は此の點に於けるピリモヴィッチの不徹底さを難詰して「遽かに賛成し難いものがある……理解に苦しむところである」と言つて、第三形態を勇敢に提唱し「種々なる經濟形態の對立を計畫的に考へ……私の到

した結論は、自由主義經濟の不安定性と社會主義經濟の恣意性との間に……一種の……經濟形態の可能を導くことにあつた」と言はれるのである。

五 第三形態

山田教授は斯くしていよいよ第三編の最後の章に進んで、教授の胸に抱いて居られる第三形態の經濟の理論の展開を試みられる。

第三形態の經濟は獨占體の綜合より成るものであつて、ランゲの社會主義經濟より土地及資本財國有の想定を取り去つたものと言つていゝやうなものがある。教授はそれを「投機の抑制と協同の計畫」とに基くものとして、即ち「個人が價格に關して受動的な態度を採ることを要請され且つ業者が計畫に參與することに基くもの」として、規定して居られるのであるが、それに就て展開せられてゐるところの理論の關する限り、それはその下に於て市場價格の代りに公定

價格が支配するといふ唯一の點に於て異なる以外には、自由經濟と異らぬものと解してよいものゝやうである。

従つて第三形態の經濟の理論の展開に際しては、公定價格論が殊に重視せられることになる。かつてミーズスは「障碍なき市場」に於て形成される價格から離れて定められる「固有の公定價格」と「障碍なき市場」に於て形成される價格を保障する爲に定められる「取締り公定價格」との二つを區別し、後者は市場に大なる影響を及ぼさないが、前者即ち固有の公定價格は國家の全く意圖せざる反響を結果するので、この結果を避けんとする國家を驅つて市場機構に干涉する個々の政策に止まることなく一歩々々干涉を擴張し遂に、企業者や資本家から生産手段の處分權を剝奪せざるを得ざるに至らしめると説いたのであるが、教授はこれに對して「ミーズスの『障碍なき市場』……も若しその意味するところが國家需要による民需の壓迫を以て既に始めから障碍と考へるにあるならば、そこには自由主義者の自然觀と同じ見方が含まれることにならう」と言つて批判し

て居られる。即ち教授は、國家需要を含みたる市場に於て決定されるであらうやうな點に公定される價格をミーズスが全面的國家統制への必然性を孕む「固有の公定價格」として取扱つたものと看做して、斯くの如き公定價格は決して斯くの如き必然性を孕むものでないと言つて、ミーズス説を批判して居られるのである。ミーズス説を斯くの如きものと看做すことが許されるか否かの問題は之を措くとしても、われわれは教授の此のミーズス説批判の中に、國家需要を含む市場に於て交換當事者が價格に關して受動的態度を採る場合に決定されるであらうやうな點に、それが決定される限り、價格は安定的なものとなるのであるから、斯かる點にこそ價格は公定さるべきである、となされる教授の見解を看取し得るわけである。

教授の公定價格は斯くして、國家需要を含む市場に於て交換當事者が價格に關して受動的態度を採る場合に決定されるであらうやうな價格を理念とするものである。従つて教授は、公定價格に關して、國家はこれを固定的に決定しよ

うとするのではない、もし固定しようとするならば、それは單に市場の混亂を招くに過ぎないであらう、國家は一應定めたる公定價格の下に需要供給の數量的反應を考慮し、これによつて適當に公定價格の修正を行ひ、かくて需要供給の均衡を計らねばならない、要約すれば試行誤謬の過程を経て人爲的に均衡に達するところに公定價格の構造が理解されるのである^(四二)と言はれるのである。何となれば教授は「およそ價格は選擇の指標として考へらるべきものである、即ち多數の異なる消費財の間に、或は多數の異なる生産財の間に、何をとり何をすてるか^(四三)の選擇を行はねばならず、従つて選擇の媒介指標を缺くことを得ない、それが價格である^(四四)」と考へられるのであるから。

教授は最高價格の公定される場合に就て論ずるに際して「生活必需品の」頭割的配給^(四五)や、從來の經營設備製造高を參酌する(原料品の)割當^(四六)やに言及して居られるのであり、然る限りに於て、與へられたる價格を選擇の指標として何をとり何をすてるかを自由に選擇すると言ふが如きことを拒否するところの事情をと

り入れて居られるのであるが、それを本氣に問題にされてゐるのではなく、結局「もとより需給統制の下において個人均衡の形式が歪められるといふことは考へ得ることである、……しかしこのやうな状態はそれ自體不安定であつて、公定價格乃至配給數量の修正が必要であることを示す……個人活動が抑壓されると考へられるのはむしろ個人の投機心の如き能動的な……態度であつて、交換に於ける受動的な態度ではない^(四七)」と考へられるのである。教授はまた一應は「分配の公平の要請の如きを犠牲にして可なりといふならば恐らく社會主義組織の検討も始めから問題とならぬであらう^(四八)」と言つて、「ランゲの社會主義經濟を検討せられたる以上は當然分配の公平の要請をも充分に考慮に入れられる筈だ^(四九)」と讀者に思はせて置かれながら、愈々第三形態の經濟の理論の展開をはじめられるや否や、分配の公平の問題などは殆んど問題にもされないのである。

第三形態の經濟が斯くの如きものである以上は、それは如何にも比較的安定的なものと言はれ得ようし、又、所謂恣意性から大體に於て解放されたものとも^(五〇)

言はれ得よう。けれども第三形態の經濟が斯くの如きものであるとするならば、それは果して計畫經濟と呼ばれ得るものであるかどうかと先づ疑はれねばならない。外部的に決定される價格を所與のものとして受取りながらではあるとしても、家計及企業が價格を選択の指標として何をとり何をすてるかの選擇を勝手になし得るものとされてゐる限り、國民經濟の計畫的運營といふが如きことは全く形式的にしか行はれ得ない。實質的に計畫的に運營されることなき國民經濟を計畫的なるものと呼ぶのは、果して適當であらうか。斯くの如き經濟を計畫經濟の問題の愈々重大化せんとしつゝある今日に於て敢て計畫經濟と名付けられるところに、教授の立場がはつきりとあらはれてゐるのではなからうか。

以上に於てわれわれは教授の第三形態の經濟が、その下に於て市場價格の代りに公定價格が支配するといふ唯一の點に於て異なる以外には自由經濟と實質上殆んど異らぬところのものであるといふことを、従つて、ランゲ説に修正をほ

どこしその社會主義經濟より土地及び資本財國有の想定を取り去つたものと言つていゝやうなものであることを、明かにした。然るにランゲの説に對してはわれわれがさきに述べたる如く、ビリモヴィッチの批判の外に更にハイエクの批判がある。それはランゲの説を以て靜態的競争の構造を前提とせるものに見做すものであつて、教授の要約せられる所に従へば、次の如き諸點を衝けるものである。即ち、一、價格を一定の期間にわたり且つ商品の規格的分類に對し固定するのは、それだけ生産消費の指標としての價格の役割を阻害する、二、價格上の競争を認めず、危險負擔の企業者の機能を否定しては……最少生産費を實現することは困難である、三、價格變化に關する將來の豫想を許さずしては、需給の變化に時宜的に應ずることを得ず、その失敗に對し責任を負ふことを得ない、四、……統制者の計畫は必ずしも自由企業者の計畫に勝るとは言へず、また何等財産的信用を持たざる經營者への貸出によつて投資が效果的に行はれるとは考へられな^(四六)い。

教授は斯くの如きハイエクのランゲ説批判に對して「ハイエクの非難はたしかに急所をつくものである。……ランゲの體系がかゝる動態的要因を充分にとりあげてゐるとは言ひ得ない」と考へられるのであり、從つて「ランゲ説の靜態的前提を脱却すること」を要すると考へられるのである。然るにハイエクの指摘するランゲ説の靜態性の難點は、右の要約の第一乃至第三によつてもうかゞひ得る如く、殆んどすべて、價格公定制そのものに不可避免的に附隨せるものである。從つて價格公定制を推稱される教授は、一應はハイエクの批判に賛意を表せられながらも、結局は問題となれる靜態性を、右の批判の要約によつてうかゞはれうるそれとはやゝ異つたものとして採り上げられるのである。即ち教授は、或は自由經濟の下に於ても價格に關する受動的態度が支配するものと考へてゐると言ふ點にランゲの靜態的誤謬が存するものとして「ランゲは自由競争に於てもかゝる受動的態度が前提されてゐると考へてゐるやうである……」が、これは靜態的自由競争の前提といふべきであつて、ハイエクが經濟計算論に

於ける競争的解決は靜態的であるといふのはこの意味に於て理解し得る」と言ひ、或は又、需給曲線が現實の價格の試行誤謬的變更によつて何等の影響を受けないものと考へてゐるといふ點にそれが存するものとして居られるのである。教授がランゲ説を祖述されるに際して、ランゲ説に對するハイエクの靜態性の非難に顧みて、ランゲ説に修正をほどこされるのは、此の最後の意味に於ける靜態性の難點である。

即ち教授は「價格が均衡點の上下に幾度か現實的に變更せしめられる間に、これらの(需給)曲線の形が全く變らないと假定することは甚だ無理であると思ふ。もちろん外部的な與件變動はなきものとする。しかし均衡價格に達する前に一々の現實價格が成立することによつて、賣手・買手の間には所得上の有利・不利の影響が生じ、且つ他財の購入にも影響が生ずる限り、このことは曲線を變化せしめる内部的原因となる」と考へ、このことを考慮に入れたる場合の試行誤謬説の適用の爲に、需給曲線を前提とする從來の説に修正を施して、需給曲線の代り

に需給方向概念を導入せられるのである。即ち需要方向供給方向の導入によつてランゲ説の靜態的前提を脱却することができはしないが^(五)と考へられるのである。

六 結

以上に於てわれわれは、言葉を極めてイデオロギーの押賣を戒めつゝ見たところ飽くまで中立的な立場を嚴守して展開せられた山田教授の「計畫の經濟理論」を、やゝ詳細に考察し、その峻嚴なるイデオロギー排斥論そのものゝ奥に恐らくは教授によつて氣付かれないまゝに脈々と波打つてゐるところの教授の舊經濟理論的イデオロギーを検出し、それを吟味したのである。そんなことを敢てしたのは「計畫の經濟理論」が言葉通りの力作であり今日の學界に稀に見る收穫であるにもかゝらず、それを貫いて流れるイデオロギーが、我國の學界に今

日に於ても依然として支配的勢力を持つてゐるところの而も我國の學界の正しき發展の爲にどうしても學問的に乗り越えられなければならぬところの舊經濟理論のそれに他ならぬからである。本稿によつてわれわれは、われわれの主張する新經濟理論を求めるところを、側面からながら、多少でもわかり易くなし得たであらうか。(昭和十七年十二月十九日擱筆)

註一 拙著「新經濟論理」及び拙稿「新經濟論理の數式的展開」(經濟論叢昭和十八年一月號)及び拙稿「再び新經濟論理の數式的展開について」(經濟論叢昭和十八年三月號)参照。なほ拙著「經濟原論」及び本書第一章「經濟本質論」参照。

二 山田雄三教授著「計畫の經濟理論」三頁。

三 前掲三―四頁。

四 前掲五頁。

五 前掲六頁。

六 前掲五一頁。

七 前掲一八頁。

八 前掲四頁。

九 前掲六頁。

- 一〇 前掲五頁。
- 一一 前掲一〇頁。
- 一二 前掲四三―四四頁。
- 一三 前掲四六頁。
- 一四 前掲四四頁。
- 一五 前掲拙著「新經濟論理」及び「經濟原論」参照。
- 一六 前掲山田教授著七頁、なほ一五、一七、一八頁等。
- 一七 前掲三六頁。
- 一八 前掲三七頁。
- 一九 前掲二二頁。
- 二〇 前掲三六―三七頁。
- 二一 前掲二二七及二七五頁。
- 二二 前掲二六九―二七二頁。
- 二三 前掲二七四―二七七頁。
- 二四 教授は「今日獨伊や日本などで考へられる……計畫經濟の根本要請は……市場決定と國家決定との中間をいくものではないかと思ふ」(二二七頁)と云ひ三四六頁にも類似のことを言つて居るのであるが、その點から見れば、無意識的ながら教授の立場を歴史的現實に基礎づけようとしてゐられるものと言ひ得よう。獨伊や日本の計畫經濟を斯くのと見ること及び日本と獨伊とを斯く同類視することには重大なる問題があるが、今は措く。

- 二五 前掲二三頁。
- 二六 前掲六一頁。
- 二七 前掲八二―八三頁。
- 二八 前掲八五頁。
- 二九 前掲一九五頁。
- 三〇 前掲三四一頁。
- 三一 拙著：Fundamental Theory of Capitalism, 「新經濟論理」及び「經濟原論」参照。
- 三二 前掲拙著「新經濟論理」乃至「經濟原論」参照。
- 三三 前掲山田教授著二七〇―二七二頁。
- 三四 前掲二〇七頁。尙そこでは教授は此の結論が動態的要素の導入によつて導出され得るものとして居られるが、他の所ではさうなつてゐない。前掲二七〇―二七二頁及び同上二七六頁参照。
- 三五 前掲二七四頁による。
- 三六 前掲二七四頁。
- 三七 前掲二七六頁。
- 三八 前掲序文三頁。
- 三九 前掲序文三頁。
- 四〇 前掲二八六頁。
- 四一 前掲三〇五頁。
- 四二 前掲三〇〇頁。

四三 前掲二九一頁。尙三二三頁には貯蓄強制、生産奨励、所得移轉等々に言及されてゐる。
四四 前掲三二五―三二六頁。

四五 前掲二七五頁。

四六 ここに大體に於てと言ふのは、教授自身認めて居られる如く、試行誤謬的に設定せられる公定價格如何により需給線自體が變更され(三二二頁)關聯財の需給曲線が影響される(二九五頁)からであり、又、教授に於ても貯蓄強制、生産奨励、所得移轉等々が考へられてゐる(三二三頁)からである。

四七 前掲二六頁。

四八 前掲三六七頁。

四九 前掲三一七頁。

五〇 前掲二六八―二六九頁。

五一 前掲三一二頁。

五二 前掲三一七頁。

第三章 戦争經濟の理論

一 序

われわれは現在、これまでの經濟學に於て取扱はれてゐたやうな經濟論理の力を以てしては、進も對處することの出来ないほどの重大な世界史轉換過程に立つてゐる。われわれは何としても此の重大なる時局に對處し得るだけの力をもてる新しき經濟論理を發見しなければならない。然るに、新しき經濟論理の發見、展開といふやうなことは、決して獨力で完成され得ることではないし、今日の如く外國の學界との交渉の杜絶えてゐる時には、その爲に外國の學界に範を求めるといふやうなことも勿論出来ない。して見れば、新しき經濟論理の發見、展開は國內に於ける同學の士の間の眞劍なる切磋琢磨に俟たなければならぬ。

斯くの如く考へるが故に、私は、自らも新經濟論理の展開に微力をつくしつゝ、

それによつて達し得たるところの立場に立つて、諸家の新しき研究を今後次から次に吟味して見ようと思ふのである。本稿は其の試みの一つである。

畏友中山伊知郎教授の名著「戦争經濟の理論」が世に出たのは一年餘り以前の事である。一年前と言へば、普通の場合なら、たいして以前のことではない。けれども過ぐる一ケ年はただの一ケ年ではない。大東亞戰の勃發によつて世界秩序が根柢から動搖をはじめた一ケ年であり、わが國が全面的戦争體制化を愈々不可避にされた一ケ年である。だから、戦争經濟に關する一年餘りも以前の出版物を今更問題にするのは、いささか間の抜けた感なきを得ないのである。けれども中山教授の「戦争經濟の理論」はわが國の經濟學界に於て支配的勢力を持つてゐる學派の代表的なる戦争經濟學である。従つて、如何に「今更でもあるまい」と考へられやうとも、われわれはそれを理論的に吟味しなければならぬのである。

「戦争經濟の理論」は中山教授自身認めて居られるやうに、「もともと異なる機會

に發表された論文の集成であつて十分な體系を持つものではない」のであり、敘述の重複は勿論のこと、われわれが後に多少指摘するであらう如く、論旨の矛盾をさへ往々にして含んでゐるのである。従つて本稿に於てもわれわれは「戦争經濟の理論」の編別に従つて之を紹介吟味するといふが如きことは之を避け全卷を貫く教授の思想を先づ體系的に跡づけ、然る後に之を吟味する、と言ふ順序に従ふことにしようと思ふのである。

二 教授の戦争經濟學觀

(一) 教授の見解の要旨

中山教授の「戦争經濟の理論」は、教授の戦争經濟理論そのものを展開せられたるものではなく、戦争經濟學は如何なるものとして成り立つべきか」といふ問題についての、即ち戦争經濟學の本質についての教授の見解を述べられたるもの

である。

教授は戦争經濟學の本質を端的に規定して「經濟學の現段階に外ならぬ」といはれる。此の戦争經濟學觀は「戦争經濟學を……平時經濟學に對して單に附加的地位をもつものとする……乃至は戦争經濟學に對して精々……(平時經濟學に併立する)ところの地位を認める」ところのビグー的なる戦争經濟學觀と「戦争經濟學は……從來の經濟學と全く性質を異にする」となすところのナチス的戦争經濟學觀とを止揚するものであつて、「一般經濟原理を闡明する場としての平時經濟學(學)の地位は依然として(之を)その體系の中に認め(る)……けれども體系としては必然的に……戦争經濟學があるのみ」となすものである。教授の戦争經濟學觀において斯くの如く現段階の經濟學體系としては戦争經濟學があるのみとされるのは「總力戰を前提として考へる限り、現實の經濟の在り方は常に、戦争經濟的に規定されてゐるのであり、一切の重要な經濟問題は、戦争經濟の枠を外にしては考へ得られない、さう云ふ問題を對象とする經濟學(は)……必然的

に戦争經濟學でなければならぬ」と書かれてゐるところに照しても明かなる如く、戦争經濟の問題が全經濟的になつてゐるからである。

教授の戦争經濟學觀は斯くの如く、一方に於ては、現代の經濟學の研究對象たる經濟を全面的に戦争經濟的なるものと看做すことによつて、ビグー的戦争經濟學觀に對立し、他方に於ては、戦争經濟の課題を平時經濟のそれと根本的には同一なるものと看做すことによつて、ナチス的戦争經濟學觀に對立するものである。教授が特に「この(戦争經濟學の本質は經濟學の現段階に外ならぬといふ)主張は、一方においては戦争の現實を理論の上にとり上げねばならぬといふ要求を示すものであるが、他方一層強き意味に於ては、經濟に與へられたる課題が平時と戦時とを通じて變らないといふ認識の上に立脚するものである」といはれるのは、此の故である。

従つて、われわれは教授の戦争經濟學觀を明確ならしめる爲には、右の二つの對立面をいま一步突き込んで考察しなければならぬ。

(二) ビグー的戰爭經濟學觀との對立面

教授がビグー的戰爭經濟學觀を斥けられるのは、右に於けるわれわれの解釋の關する限り、戰爭經濟が全經濟的となつてゐることを認めないでそれが戰爭經濟學を平時經濟學と併立せしめてゐるからにほかならないのである。然るに教授はビグー的戰爭經濟學觀を批判して、又「二層正確に云へばこれ戰爭經濟學を以て、經濟學の特殊の一部門となすこと乃至平時經濟學との併行關係において認めること自體が問題なのではない、かかる見方だけでは戰爭經濟學そのものの内容規定に關するところは少なしといふべきであらう、然しかかる見方の中に若し戰爭經濟を以て一時的なるもの偶然的なるものとする認識がふくまれてゐるならば、吾々はこれに對して反對せざるを得ないのである」とも言つて居られる。然る限りに於ては、教授は、それが戰爭經濟ヨリ正確に言へば、戰爭を經濟學的に必然的なるものとしてとらへ得ざる點にビグー的戰爭經濟學觀の缺陷があるものと考へて居られるものの如くであり、従つて、教授の所謂經濟學

の現段階としての戰爭經濟學は戰爭を經濟學的に必然的なるものとしてとらへることの出来るものでなければならぬ、と言ふのが教授の本旨であるやうである。

元來偶然とか必然とか云ふのは、特定の認識體系との關聯に於てのことである。例へば獨占資本主義の下に於ける失業の爲に大衆が營養不良に陥つて健康を害したとするならば、其の健康惡化の原因たる營養不良は、經濟學的には必然的なことであるが、醫學的には恐らく偶然的なことであらう。然るに何等か一つのことが何等かの學問において必然的なものとしてとらへられ得る爲には、即ち當然斯くあるべきこととして證明され得る爲には、其の事柄が其の學問において、單なる與件としてでなく、内面的要因として取扱はれるのでなければならぬ。だから、戰爭を偶然的なるものとしてとらへるものとしてビグー的戰爭經濟學觀を排せられた教授は、當然にも、ビグー教授の如く……戰爭經濟の問題領域を、單に戰爭の經濟に及ぼす影響と言ふ側面に限ることは、以て戰爭經濟

學の全貌を盡したるものとは言ひ得ない^(一〇)と言つて、ピグー説を批判し、戦争經濟學における戦争……には、一方的に經濟を規定する……と云ふ(經濟學的に與件的な)意味以外に、更に自ら經濟によつて規定されると云ふ(經濟學的に内面的要因的な)意味がある^(一一)と云はれるのであり、經濟學に於ける與件の性質を特に吟味し、與件と經濟との境界が動き得るものたること^(一二)を瞭らかにせられるのである。のみならず、さきに引用したる教授のピグー説批判には更に他の一つの論點即ち「ピグー説は戦争(乃至戦争經濟)を一時的なものとして看做してゐるがそれは長期的のものと認めらるべきである」と言ふ論點が含まれてゐるのであるが、斯くの如く戦争を長期的のものと認むべしとする主張は、戦争に對する經濟からの反作用は短期の戦争においては殆んど認められないであらう……然るに……(總力戰の一つの屬性たる)長期を吾々の視野に入れて考へれば、戦争は……經濟外的の要因……即ち所謂、與件としてのみ作用するに止まらなくなる^(一三)と言つて居られるところに照して見ても明かなる如く、結局、戦争を經濟學の内面的要因

として取扱ふべしとする教授の主張に通ずる面を持つてゐるのである。

して見れば、戦争經濟學は戦争を内面的要因として取扱ひ必然的なるものとしてとらへ得るものたるべきである、と言ふのが教授の本旨であることは、疑ひないやうである。けれども、戦争經濟の理論の何處を見るも、戦争を經濟學的に必然的なるものとして乃至は少くとも内面的要因としてとらへられたる跡をわれわれは發見し得ないのである^(一四)。いな、われわれは却つて戦争を與件として取扱はれてゐる所の文章にこそ接するのである。例へば、未發達なる經濟社會にあつては……對外的の軍事施設、對自然の防衛手段が何よりも最も直接的な經濟安定の手段である、かやうな對與件的な經濟政策が經濟政策の主流を形づくることは、やがて經濟がその自律性を獲得するに至つて漸次後退する………けれどもさう云ふ對與件的なる政策の重要性はそれがために消滅したわけではない、經濟の非常時にあつてはそれは屢々昔のままの重要さでその姿を現はして來る、さうして吾々の問題としてゐる戦争經濟の段階は最も大きな規模

でそれが再現しつつある場合と見てよいのである^(二七)とか「戦争經濟の恒常化は」……經濟に對する與件の變化と考へられるであらう……經濟において一時的な攪亂にすぎぬとされた戦争がいまや經濟過程を規定するに當つての基礎條件となつたといふ認識は、經濟の循環を改めてこの條件の上で考へる必要を強制するものと云はねばならぬ^(二八)とか云つて居られるのがそれである。

しかしそれだけではない。正に戦争を戦争經濟學の單なる與件としてでなく内面的要因として取扱ふことの可能性を、方法論的に問題にせられたる論文に於て教授は、人口論——嘗ては經濟學の内面的要因として取扱はれてゐたのに今日では單なる與件として取扱はれるもの^(二九)の代表物であるかの如く考へられるに到つてゐるところの——に例を採つて、「人口論が經濟學の理論體系の外に出たことについては……單に問題とされる期間が短くなつたと云ふことよりも」もつと深い理由があるのであつて、單に現在の經濟學が取扱つてゐるところよりも一層長い期間を考慮すれば當然人口論が理論の内容に喰ひ入つて行

くであらうといふやうなものではない、今日の經濟理論が人口をその直接の(内面的の?)要因としてとり上げないやうになつたのは、むしろこの要因と他の經濟的要因との相互關係が最初考へられてゐたほど緊密なものでないといふことが認められた結果であらう、即ち例へば……リカルドの體系では人口の増減は……經濟體系のうちで一義的に決定さるべき要因と考へられてゐたのである(が)……その後の經濟學においては……人口の増減は……經濟的要因と一定の關係に立つにしてもその關係は間接であり、したがつてその關係のシステムに於いて……一義的に規定される……とは認められぬやうになつたのである。……したがつて……現在の經濟理論の上で再び一層長期の均衡が問題とされる(事があるとしても、その場合に、人口を經濟内的な要因とする古い形の經濟學がそのままに再現するかといふにそのやうなことは決してないといふべきであらう^(三〇))と言つて居られるのである。即ち、或る事柄が經濟學の内面的要因として取扱はれるか否かは、其の事柄と他の經濟的要因との間の關係が緊密であり直

接的であるか否か、それらの經濟的要因との關係體系に於いて其の事柄が一義的に規定されるものと認められ得るか否かに依存する、と言つて居られるのである。然るに戦争は經濟的要因との關係體系だけで決定されるものでは決してないのである。まして經濟的要因との關係體系内部に於て一義的に決定されるなどは尙更考へられないのである。教授はそのやうなことを敢て考へて居られるわけではあるまい。して見れば、戦争經濟學は戦争を内面的要因として取扱ひ必然的なるものとしてとらへ得るものたるべきである、と言ふのは必ずしも教授の本旨ではないと考へられねばならぬ。

教授は又「戦争經濟を一時的な病理現象と考へてゐると言つて、ピグー的戦争經濟學觀を非難して居られる。けれども、言ふまでもなく、言葉の本來の意味に於てそれが語られるのであるならば、一時的と言ふことと病理的といふことは必ずしも一致するものではない。例へば持病といひ宿病といふ如く、長期的であつて病理的なものがある。戦争經濟が長期的であるといふことは、それ自

體としては、戦争經濟が經濟學的に宿病的従つて病理的であり得ることを決して妨げるものではない。教授が戦争經濟を以て病理的にあらずとされる場合、教授は果して此のことを意識して、戦争經濟は單に短期的のものに非ざるのみならず病理的なるものにも非ず、と言ふことを主張しようとして居られるのであらうか。此の點についても教授の論旨は必ずしも明確とは云ひ得ないのであるが例へば「軍需生産のもつ一つの特徴は、それが經濟循環の過程の中に其の出發點を持ちながらこの過程の中にその終結點を持たないといふ點にある。簡單に云へばその生産物は再生産過程から脱落する」と言ふ點を重視して居られるところに照して之を考へるならば、即ち、元來經濟の生理は再生産的な點にあるのに戦争經濟に必然的に附隨する軍需生産は再生産的なものであると規定して居られるところから見れば、教授は、戦争經濟を言葉の本來の意味に於ては經濟學的に病理的なるものとして、とらへて居られるものゝやうである。して見れば教授が「戦争經濟を一時的病理現象」と考へるものとしてピグー的戰

争經濟學觀を非難せられる場合の所謂病理的なる語は一時的と言ふ語の單なる對語として用ひられてゐるものと解すべきであらう。

同様のことは「戦争經濟の地位」……一時的、攪亂的、従つてまた病理學的な存在として認め^(二二)るものとしてビグー的戦争經濟學觀を批判したり「戦争經濟と云ふときには……戦争はもはや單純に經濟に對する外的攪亂因ではない」と主張したりして居られる場合の教授の所謂攪亂的と言ふ語にもあてはまる。それは、之等の引用句の場合には一時的的作用的と言ふだけの意味のものゝ如くである。けだし教授は攪亂的と言ふ語を言葉の本來の意味において用ひられる場合には、戦争を經濟攪亂的なるものとなし、戦争がそれ自ら經濟攪亂の新たなる要因として登場する^(二三)云々といつて居られるのであるから。

(三) ナチスの戦争經濟學觀との對立面

以上においてわれわれはビグー的戦争經濟學觀に對立せしめられたる限りにおける教授の戦争經濟學觀が如何なるものであるかを明かにした。そこで

これから其の反對の面の問題を考察しよう。

ビグー的戦争經濟學觀を上述の如く戦争經濟の問題が全經濟的になつてゐることを認め得ざるものとして斥けて「經濟學の現段階」としての戦争經濟學を主張された教授は、次に「かくの如き戦争經濟學は全く新たなる經濟學であるか……經濟學はその具體的な在り方を戦争經濟學とすることによつてその本質をかへるものであらうか」と設問し、「吾々はこの……問に對して簡單に否と答へねばならぬ……經濟學のとるべき具體的な形態は、現實の經濟が戦争經濟の姿に移りゆくと共に、當然に戦争經濟學の形をとるであらう、しかしそれは經濟の、従つてまた經濟學の具體的な形態における變化に過ぎず、經濟學のそもそも解決すべき課題に照して言へば、少しも本質的な相異はない、戦争經濟の實現においても經濟秩序の安定と進歩とは依然として經濟學の解くべき課題であり、安定と進歩とをその中にふくむところの均衡の條件こそは經濟學の求めるところのものに他ならぬ」と言つて居られる。

もともと戦争經濟學も他ならぬ經濟學である以上、それが従來の經濟學に比して全く新しいものであるか否かは、はじめから問題にならない。戦争經濟學に關聯して經濟學の本質の變化が問題になるとするならばそれは、戦争經濟學の樹立の爲には、従來の經濟學の樹立に際して直接に前提とされてゐた經濟學の本質觀を單なる特殊的なるものとして自らのうちに包攝するやうなヨリ根本的な經濟學本質觀に、立脚することを要するかどうかの問題であらねばならぬ。従つて當面の問題は、教授がその不變性を主張して居られるところの經濟學本質觀が従來の經濟學の樹立に際して直接に前提とされてゐたところのものであるか、即ち、それから直接に従來の經濟學の基礎理論が導き出されるところのものであるか、それともそれよりもヨリ根柢的なるものであるか、でなければならぬ。

そこでそもそも如何なるものを經濟學の本質と教授が考へて居られるのであるかを究めねばならぬのであるが、教授は右の引用文に於ては、經濟學を規定

して、經濟秩序の安定と進歩とを解くといふ課題を持つてゐるもの、とか、安定と進歩とをその中にふくむところの均衡の條件を求めもの、とか言つて居られる。然るに教授は他のところでは、經濟の課題乃至本質を規定して、經濟に與へられた課題……は一般に經濟の安定と進歩に外ならず^(三六)とか、戦争經濟の課題が究局においては集中(進歩)と育成(安定)の均衡をねらふものである意味においては、むしろ經濟そのもの、本質を示すものといふことが出来る^(三七)とか言つて居られるのである。是に由つて之を觀るならば、教授の經濟學の課題乃至本質は經濟のそれと異らないのであつて、經濟の安定と進歩、ヨリ精確に言へば經濟の安定と進歩との均衡の條件を求めること、に存するのである。

教授のこの經濟學本質觀については、それ自體としては色々の問題があり得るのであるが當面の問題に關する限り、われわれは専ら、戦争經濟學における經濟の安定と進歩との所謂均衡の條件の求め方が従來の經濟學におけるそれと如何に異なるものと考へられてゐるのであるか、といふ點を明確にしなければ

ならない。けだし教授の經濟學本質觀が如何なる深さを持つものであるか、この點に於てあらはれてゐるはずであるから。

然るに教授によれば戰爭經濟の下においては經濟の安定と進歩とはその育成と集中といふ具體的形態をとるものとせられるのである。即ち教授は「生産力の集中と育成とは……戰爭經濟の二大課題であり……この二つの要求が如何に調和せらるべきかが戰爭經濟の最終の問題を形成する」と考へられるのであるが此の「集中と維持育成」とは一層一般的な形においてはこれを進歩と安定と置くことも出来る」とせられるのである。従つて「戰爭經濟は其の課題が究極的には集中と育成の均衡をねらふものである意味においては、むしろ經濟そのものゝ本質を示すものと云ふことが出来る」と言はれるのである。

然らば教授によれば、戰爭經濟の下において經濟の安定と進歩とが生産力の育成と集中といふ具體的形態をとるやうになることによつて、經濟の安定と進歩との均衡の條件の求め方は如何なる變化をなすものと考へられてゐるであらうか。

らうか。

此の點に關して教授の第一に指摘されるのは、それが人爲的統制的となるといふ事である。即ち教授は「生産力の戦時集中は自然の流れにある經濟に對して常に戰爭目的への奉仕を要請するものであり、この要請は必然的に強度の統制となつて現はれざるを得ない……次に育成に就ても茲に云ふところの育成はもとより育成一般ではなくして、集中せられたる生産力の持久を主とする育成である、その意味において育成も亦統制の形態において行はれざるを得ない……戰爭經濟はかくて本質的に統制經濟である」この統制の根柢に考へられた秩序を以て經濟表に外ならぬとすれば、かゝる經濟表の特質は何よりも先づ自然的に對する人爲的と云ふ點におかれる」と言はれるのである。

然らば人爲的統制的となるといふことは如何なる變化をもたらすものであるかといふに、教授によれば「私的な資本形成によつて發展が遂行せられる現實の經濟にあつては、成立するところのその時々々の均衡は一時的な不安定性を脱

することが出来……ないのである(が)……自然的均衡は云はばこの不安定均衡の中に認められる均衡化の傾向を一方的に高揚して得られたものである、これに對して統制的均衡は現實の均衡のこの不安定性を止揚する形において考へられた均衡である、……自然的均衡の場合においては問はず、統制的均衡の場合においても、統制の彼岸に考へられるものが依然として均衡にかゝはると云ふことは……總ての場合を通じて經濟の論理が一貫してゐることを示してゐる、……均衡はこの(經濟)論理を現はすものとしては素より一つでなければならぬのである(三七)と考へられるのである。即ち教授によれば經濟の統制化は從來の經濟學の求めた經濟論理そのものに何等の變化をも來さないものであり、經濟の統制化によつて「從來の經濟學の求めた經濟論理」に關して齎らされる變化は「自由經濟の下に於ては其の論理は單に傾向の、一方的、高揚によつて看取され得るものに過ぎないものであつたのであり、従つて現實には其のまゝあらはれ得ないものであつたが、統制經濟の下においては、その論理は人爲的に實現されるものと

なる」と言ふ點に存するのである。だから教授は「均衡の概念は廣義における經濟の論理を一點に集約するものとして始めて統制經濟の現實に妥當するのである、自然的均衡の理念にあつても均衡が經濟の論理を示すと云ふ意味は決して見逃さるべきではない、けれどもこの場合にあつてはそれは現實の事物の自然的な運行の蔭にかくされて十分にその姿を確立してゐない」とも言つて居られるのである。

尤も教授の見解を右の如く解釋することについてはなほ注意を要することがある。と云ふのは、教授は特殊の觀方で統制經濟の必至性を説いたケインズの一般理論の要旨を概説して高く評價した後、(併し)吾々はケインズの立場で止まることは出来ない、……一步進んでこの(ケインズの説いた所の資本形成の)メカニズムの根本を成すところの資本の生産力そのもの、吟味に移らざるを得ない……(ケインズ説において前提とされてゐるところの)資本の生産力は個々の企業者の自由競争を前提とする私的生産力であつた、……しかしこの私的生

産力……は果して資本の眞の生産力を捕へるものであらうか(といふに)……われわれは明かに然らざる場合のあることを認めなければならぬ。蓋し資本の生産力を社會全體の立場から考へるに當つては、それが資本投下者に齎す収益の外に、それが同種の他の投資者乃至は投資者以外の社會の一般大衆に及ぼす利害の一切を考慮に入れねばならないからである……此の新たなる生産力の概念が一の積極的なる統制の原理を與へる^(三九)と云つて居られるからである。此の點から見れば教授は、從來の經濟學の取扱つた個々の企業者の自由競争を前提とする私的生産力の經濟論理とは質を異にせる經濟論理を念頭に持つて居られるものゝ如くである。けれどもそれにもかゝはらず教授の場合には經濟論理自體は變化しないものと考へられねばならないのである。けだし教授は此の場合における變化を専ら經濟的評價主體の變化に局限されるものと考へ、經濟的評價形式としては依然として限界生産力説的なるもの——之を靜態論の世界に投影して見れば限界生産力説を結果するもの——が支配するものと考

へて居られるからである。此の事は、正に斯くの如き見解を持てるピグーに對して教授が「この問題について早くから深い考察を拂つてゐる^(四〇)ものとして敬意を表して居られることによつてもうかがはれ得るのである。

斯くの如く教授によれば、經濟の戰爭經濟化によるその統制經濟化は經濟論理自體には何等の變化をも來さないのであるが、其では經濟の戰爭經濟化は經濟の安定と進歩との均衡の條件の求め方に對して、それを統制化するといふ教授の所謂非本質的なる影響を與へる以外には、何等の變化をも與へないのであるかといふに、決してさうではない。教授によれば、「戰爭經濟的均衡について均衡の性質として(それが統制的均衡であるといふことよりも)一層重要なものは、むしろそれが物的、均衡に重點をおく點にある^(四一)のであり、「(一)軍需生産と残されたる生産部門との有效なる比率……の決定……を要請され^(四二)てゐること……(二)アウトタルキーの要求(をもち)……原料資源乃至食料資源の自給度……(の意味を)經濟循環の全局面において捕へる(要求をもつこと)……(三)根本的な物財の運動

に注目する……經濟表的な考へ方の強味……が要求せられる(と共に)……貨幣の問題(が)……經濟表の問題とならざるを得ない(こと)の三點に戰爭經濟的經濟表特有の重點がある(四三)のであり、軍需を含めての全生産の條件規定……が新たな(戰爭經濟的)經濟表に與へられたる問題である(四四)のである。斯くの如く教授は此の點に關して其の間に必ずしも矛盾なしとしないところの色々のことを述べて居られるのであるが、之等の諸點は、經濟論理其のものゝ變化を來すものとは考へられないし、教授自身も亦さうは考へて居られないのである。従つてわれわれは之等の點については深く觸れるを要しないであらう。

三 結

われわれは以上において、出来るだけ忠實に教授自身の表現に従ひつゝ、教授の戰爭經濟學觀をやゝ詳細に跡付け、教授が一方においては、その反對のことを

特に言明して居られるにもかかはらずその實、戰爭に對する經濟の規定力を究明することに必ずしも徹せられず、殊に戰爭を經濟學的に病理的なるものとして取扱つて戰爭が經濟に對し新生命を附與し得ることを認められず、他方においては、經濟の戰爭經濟化によつて經濟論理そのものに變化が生ずることを認めて居られない、といふことを明らかにした。教授が斯くの如く經濟に對する戰爭の新生命附與力を認めて居られないといふことは、教授が經濟の戰爭經濟化に由來する經濟論理の變化を認めて居られないといふことと、決して無關係なことではない。何となれば、戰爭が經濟に對し新しき生命を附與する力を持つといふことを認めることなしには、經濟論理が經濟の戰爭經濟化によつて變化するといふことを認めることは、事實上問題たり得ないであらうから。然るに斯くの如く經濟論理自體の變化が認められないのであるならば、經濟論理をあとづけたる基礎的經濟理論自體の變化も亦認められない。従つて教授は「戰爭經濟學は……從來の經濟學(の)……一般經濟原理の存在を認めぬものではな

「……一般經濟原理を闡明する場としての平時經濟學の地位は依然としてその體系の中に認められる……(ただ)平時經濟學は、その前段、階、戰爭經濟學の基礎理論部分として認められるにすぎない(やうになるだけである)」^(四五)と言はれるのである。

勿論さうは言つても、教授の戰爭經濟學に於て經濟理論の變化がないわけはない。即ち例へば戰爭經濟學の問題の一面たる戰爭經濟力測定の問題に關して述べられるに際して教授は、その問題の解決のために「総合的な従つて循環過程分析的な現在の經濟學の理論的武器……の總てをかたむけて……當ることを要する」といふことを強調されつつも、右の問題の解決は……單純に従來の理論的武器の應用によつて達成せられるものではなく……理論内容に不斷の革新を伴はねばならぬ」ことを注意して居られるのである。併し教授の所謂理論内容の革新は根本的なるものでなく、單なる前進的なるものである。即ち、或は「そこ(近時の景氣變動論)では言ふところの総合的考察のために多くの努力が

傾けられ……(又)生成的判斷(従つて動的理論)の必要と重要とも特に強調せられつつある(従つて戰爭經濟力の測定に役立ち得べき性質の理論が既に準備されてゐるのであるが)「総合的考察に就いての理論に關しては、景氣變動論においても……尙ほ論究を要する問題は二三にして止まらない……(のみならず)新たな分野としての戰爭經濟(は)……更により多くの問題を残してゐる……(殊に動的理論)に至つては……經濟學の現状においても尙ほ最も多くの問題を包藏するところである(従つて……方向は)……同じところを指してゐるにしても……出來上つた理論を以て問題を解くといふ見込は少く、むしろ問題と共に理論の成熟を期待せねばならぬ」と云つて居られる如く、或は又統制の強化と共に益々全體の見透しが必要になつて來るので、それに適せる總體概念による分析を行ふ……再生産論が登場する……けれども一般に總體的概念を以てする分析の缺點は事物の内面に浸透し難いと云ふ點にある……(従つて此の缺點を取除かねばならないのであるが、その爲には)總體概念的 analysis を一歩深く掘り下げなければ

ばならない、質的觀察にその重點を移すのはその一つの方向であらう、抽象的な把握から具體的な把握に進むのも一つの方向であらう」と云つて居られる如く、それは、従來の經濟學の發展方向に従つて綜合的考察と動的研究所を更に押し進め、乃至は、従來の理論に質的乃至具體的研究による色付け乃至肉付けを加へる態のものに過ぎないのである。

右の如く、教授の戰爭經濟學は、従來の經濟學の止揚によつて成るべきものではなく、即ち、従來の經濟學を一應根本理論から否定しつつそれによつてそれを生かすといふことによつて成るべきものではなく、従來の經濟學の連續的發展に俟つべきものである。然るに教授の踏襲せられる従來の經濟學は、對立物の止揚的統一の論理を求めめるものではなく、對立物の妥協的調和の論理を求めめるものである。従つて教授は、例へば「生産力の集中と育成といふ」……「戰爭經濟の二大課題」……は決して單純な平行關係にあるものではなく……「戰爭經濟の直接の目的から云へば勿論集中に重點がおかれるのであるが、その集中の速度や

程度は育成の要求によつて制約をうけねばならぬし、生産力の持續の點から見れば育成が重要視されるのであるが、これにも亦戰時集中の目的から許容する、一定の限界がある……この二つの要求が如何に調和せらるべきかが、戰爭經濟の最終の問題を形成する^(五二)（例へば中小工業の問題について之を見れば、經營の規模性は……組織を著しく困難ならしめ……組織化の困難は……生産力の集中に對して何より大なる障害であるから、中小工業の整理統合が必要なのであるが）……總力戰下の經濟問題としては……生産力の戰時的集中と併せてこの生産力の維持涵養が考へられねばならず……生産力の……維持涵養の側面において日本經濟は尙ほ中小工業に負ふべきものである……（而も）ここに維持……と云ふも、それには一定の限界がある……（この集中と維持との二つの……要求の矛盾……の調和的な解決をはかるところに……戰爭の中にあつて尙ほ戰爭を越えた問題^(五三)がある）と見られるのであつて、集中そのものの中に單なる育成に求められざる程の大なる生産力維持力を求める、換言すれば、單なる育成に期

待され得ざるほどの大なる生産力維持力を持つる如き集中法を求め、即ち例へばそれによつて單に統制系統の確立と單純化とが齎らされるのみならず、又單に現存物資の有效的利用と國民經濟の弱點の意識的強化とが可能にされるのみならず、更にすべての勞務者が上は社長より下は一介の従業員にいたるまでそれによつてはじめて眞に生き甲斐を感じて喜んで互に技術を教へ勵み合つて感激を以て其の業にいそむことになるやうな、そのやうな集中法を求めるといふやうなことには重點をおかれない。更に又例へば廣域經濟に關しては、國民經濟の立場より見るときには「アウトルキーの要求は先づ一國民生活の安定の根本的要請につながる」のであるが……國民經濟の發展の立場からは國際分業の利益も亦無視することは出來ない「プロック經濟化の傾向……」は「アウトルキーと經濟發展との二つの要求の調和點をねらふものである」と見られるのであつて廣域經濟が、廣域内の諸國家間の物的資本及勞務の計畫的移動を可能ならしめることによつて、所謂國際分業の利益——物的資本と勞務との國際

的移動の困難といふことによつて制約されてゐるところの——に本來的に附隨せる限界を克服すると共に、新文化の興隆を促し、以て所謂國際分業に期待出來ぬほどの大なる經濟的發展を招來し得るものであることを、重視せられない。而してさうである以上、教授においては新しき經濟論理を展開するために苦心するといふやうなことは、さしたる問題とならないのである。

けれども、われわれは現在これまでの經濟學において取扱はれてゐたやうな經濟論理の力を以てしては、とても對處することの出來ないほどの重大なる時局に立つてゐるのである。このたびの戰爭は言葉通りに總力戰である。ひとはよく總力戰を口にしつつ、それが眞に何を意味するものであるかといふことを正視することを、殊更に回避してゐるのではないかと考へられるのであるが、總力戰とは、武力戰が同時に思想戰であり經濟戰でもあるやうな戰爭である。ここに經濟戰でもあるといふことは、經濟力に依存することの極めて大なる戰爭である、といふことだけを意味するのではない。夫はその上に更に、ヨリ高い

生産性を發揮し得る經濟論理の發動を可能ならしめる經濟體制があるならば、それが如何に努力を要することであらうとも進んでそれを採り上げる、といふやうな眞剣さを以てすることなしには勝ち抜くことの出来ないやうな戰爭である、といふことを意味する。即ち、反動勢力に制肘されて斯かる新しき經濟論理の究明を怠り、従つて斯かる經濟新體制の建設を回避するやうな國が、それによつてやがては片つ端から淘汰され落伍させられることになるやうな戰爭である、といふことを意味するのである。

然るに從來の經濟學が取扱つてゐた經濟論理よりもヨリ高い生産性を發揮し得る斯くの如き新經濟論理^(五五)は、新精神世界への開眼、即ち思想維新従つて本質的思想復古なしにはあり得ないのであるが、戰爭は正に斯かる思想の維新への動機を與へるものの重要な一つである。戰爭は此の意味に於て、經濟に新生命を吹き込む力を持つてゐるのである。然るに教授は、戰爭の刺戟の下に生れ出でんとする新しき思想の生みの悩みを告ぐる今日の經濟思想界を、思想過剩

として規定し、その思想過剩の下に統制の積極性が見失はれる危険は單なる能率の上からも極力これを防止せねばならぬ、その仕方は統制の目標を經濟的に先づ安定と進歩の二點において考へることである、これは意識的に高揚された統制の理想を云はば地上に引き下すものであると非難されるかも知れないが、そんなことはかまはない^(五七)と考へられるのである。教授が經濟に對する戰爭の新生命附與力を認められず、従つて新しき經濟論理の究明に重點をおかれないのは、このことと深き關聯をもつてゐるのである。

然るに、新經濟論理が新思想を俟つてはじめて發動するものであり、斯かる新經濟論理によつて發揮される經濟力をまつてはじめて總力戰を支へる經濟力が出て來るものであるといふことは、之を反對から見れば、斯かる新思想が一つの經濟力であり、經濟力たることを通じて一つの戰爭力であるといふことを意味する。このことは既にわれわれが曩に、總力戰は武力戰が同時に、思想戰であるやうな戰爭である、と言つたことの意味の一つである。併しそれはその一つ

であつて、すべてではない。元來ここに「同時に」といふのは「相並んで」といふことではない。まして教授が考へて居られるやうに「劣つた意味に於て」といふことでは、尙更ない。思想力が武力と並立的な戦争手段だと考へ得られるうちは、まだ眞の總力戦はない。まして思想力が武力に對する補助的な戦争手段に過ぎぬと考へられ得るうちは、尙更である。

と云つてもわれわれは別に、總力戦下に於て宣傳や思想謀略やが戦争上軍事行動と同じ重要性を持つといふのでは勿論ない。ましてそれが戦争上軍事行動以上に重要であるなどと考へるのでは尙更ない。われわれが敢て言はんとしてゐることは、斯うである。即ち、いま問題を武力と思想力との關係に限つて之を見るならば、總力戦の下において要求されてゐるところの武力は、單なる武力であつては足らないのであつて、思想力によつて武力としても飛躍的に強化されたものでなければならぬのみならず、更にその上に「敵がそれに双向はんとすれば、目が眩み内心の矛盾に堪へ得ない様になつて、結局自ら混亂に陥入る

外なくなるやうなそのやうな權威を持つた思想の威光に自ら照り輝けるものでなければならぬのである。即ち、武力自身人の内心に反省を喚起し得る如き權威を持てる思想そのものの武装形態でなければならぬのである。總力戦は斯くの如き武力を以てするのでなければ勝ち抜くことの出来ぬやうな戦争であるのである。

然るに思想は、それが單にそれとして説かれてゐるだけであるならば、決して斯くの如き武力強化機能を充分に發揮し得るものではなく、斯くの如き權威ある光を武力に發揮せしめ得るものではない。思想はそれが實際生活の中に活かされる時に、即ち實際生活がその思想に従つて營まれる時に、はじめて斯くの如き力を獲得するのである。然るに人の生活時間の大部分は、經濟生活によつて占められてゐる。従つて思想は、經濟生活の實際がそれに従つて營まれるのでなければ、斯の如き力を獲得するものではない。殊に今日に於ける如く人の經濟生活的關心が世界的に鋭敏化してゐる時に於ては尙更である。如何に宣

傳の妙をつくし謀略の限りを致して正義人道を標榜しようとも、その國の經濟生活の實際が現代人の正義感に悖る舊き思想から抜け切る——それは古今に通じて謬らず中外に施して悖らざる原理」によつて貫かれたる國柄の下に於ていなければ充分には實現され得ない——ことを得てゐないのであるならば、その正義人道の掛聲は、決してその國の武力を飛躍的に強化したり、自らに敵するものを自己分裂に陥入らしめるだけの權威ある光輝を自らの刃に發せしめたりし得るものではない。かくして經濟生活上實際に支配する思想は、曩に述べたる如く結局經濟力を動かすと共に、右に述べたる如くそれを通じて思想としての前述の力を獲得し、武力の量と質とを規定し、結局總力戰の勝敗に影響するのであるが、そのことは之を反對から見れば、經濟が單に戰爭の爲の物的手段の供給源として戰爭を規定するだけでなく、それにも増して、斯くして思想の現實的練成道場として武力に顯現せられる思想を規定することによつて結局總力戰の勝敗に影響することの意味する。この意味の經濟の戰爭規定力こそは、總

力戰がそれとしての眞の姿を次第にはつきりさせて來るにつれて今後愈々重要性を加へて來るはずのものであり、従つて今日の經濟學に於て最も重點を置かるべきものである。然るに、正に此の意味の經濟の戰爭規定力が教授によつては全く看過されてゐるのである。これは、教授が戰爭經濟を問題にせられるだけで現代のそれを特に問題にしようとはされなかつたといふ事に由るのであらうか。(昭和十八年一月十五日擱筆)

註一 中山伊知郎教授著「戰爭經濟の理論」序文一頁。

二 前掲序文一頁。

三 前掲四—五頁。

四 前掲一四頁。

五 敘述を簡單にするために便宜上私が勝手につけた名稱である。中山教授が斯く呼んで居られるわけでもなく、又、本來斯く呼ぶべきものと私が考へるわけでもない。

六 前掲七頁。

七 前掲一三頁。

八 戰爭經濟の問題が全經濟的になつてゐるのは、本文の引用句の關する限りに於ても又一一頁の説明に於ても「總力戰を前提として考へる」からである。然るに教授は一一—一三頁に於ては、此の見方

に、經濟を潜在的競争力として見る見方を對立せしめ、此の後者の見方にそれを歸して居られる。然るに、九〇—九四頁によれば、潜在的競争力として經濟を見るといふことは競争目的への再編成を経ることによつてはじめて競争力となるものとしてそれを見ることがあるが、このことは八九—九〇頁によれば、結局總力戦を前提として見ることになる。従つて右の二つの見方の區別は無くなくつてゐる。

九 前掲序文一—二頁。

一〇 前掲一三—一四頁。

一一 何故「ヨリ正確」であるかといふことは、後述するところによつて、明かとなるであらう。

一二 前掲一—一頁。

一三 前掲一七—一八頁。

一四 前掲八〇頁。

一五 前掲一八一—一九頁。

一六 或は、潜在的競争力として競争を物的に支持するものとして經濟を見ると言ふことこそはそれである、と考へられるかも知れないが、若し斯くの如く考へることが許されるならば、即ち斯くの如きことが内面的要因として取扱ふ所以と見られるならば、今日の經濟學においても人口は經濟學において内面的要因として取扱はれてゐると言はねばならなくなるであらう。

一七 前掲二九—三〇頁。

一八 前掲一七四—一七五頁。

一九 前掲八一—八三頁。

二〇 前掲四頁、同様のことは、例へば六頁、一一頁等にも見受けられる。但、そこでは病理學的、云々といはれてゐる。

二一 前掲一七八—一七九頁。

二二 前掲六頁。

二三 前掲二二頁、同様の文章は一一六頁にも見受けられる。

二四 前掲二八頁、同様の主旨の文章は二八八頁にも見受けられる。

二五 前掲一四頁。

二六 前掲一四—一五頁。

二七 此の場合所謂安定と進歩とは何を意味するかといふことについて教授は特に章を設け、それは、例へば經濟のとか政治のとかいふやうな具體的内容を離れては規定され得ないと言つて(四四頁)「大體について云へば(即ち、貨幣的なるものと經濟的なるものとの乖離を措いて之を考へるならば)、國民分配分の増加が經濟の進歩にあたり、國民分配分の均等化が經濟の安定に當る(六八頁)と云つて居られる。けれども教授は後には、國民分配分の減少を伴ふ可能性すらあると教授自身考へられるいはゆる集中を進歩的とし(三三頁以下及二九一頁)、必ずしも國民分配分を均等化するに資せざる物價維持策を安定的として居られる(三〇頁以下)。

二八 前掲序文一—二頁、同様の主旨の文章は同上二五—二六頁にも見られる。

二九 前掲一六四頁、同様の主旨の文章は三八—三九頁、一〇六—一〇七頁、二一一頁等にも見られる。

三〇 前掲九八頁、二一二頁にも同様の主旨の文章が見受けられる。

三一 前掲一二六頁同様のことは一三二頁にも述べられてゐる。但そこは育成乃至維持と言ふ語の代り

に涵養と言ふ語が用ひられてゐる。

三二 前掲一六四頁、同様のことは序文二頁にも述べられてゐる。

三三 尤も「經濟の安定と進歩が……戦争經濟において採る具體的の形態を論じたるもの」(序文二頁)と教授の言はれる第一編第二章に於ては教授は戦争經濟の安定條件の特殊性を「先づ第一に經濟以外の領域からの影響が強いといふこと……(次に第二に?)安定政策(が)……特殊の強權的形態を採らざるを得ない(こ)」とに求め(二八―三一頁)、戦争經濟の進歩條件の特殊性を「先づ第一に……生産力の集中……(次に第二に?)……減少の危険にある一般生産力を……この危険から阻止し……環境の好轉に乗じては遂に増加の勢に變へる機會をねらふこと(そのことは一三二―一三三頁に於ては生産力の育成と考へられてゐる)」(三三―三六頁)と規定し、育成はむしろ之を進歩の特殊性の中に數へて居られる。

三四 前掲一〇八頁、同様の見解は例へば、三一頁、三四頁、一一二―一一三頁にも見受けられる。

三五 教授は統制化の根本的原因をケインズの指摘したる意味における經濟の不安定性に求め(一三三―一三四頁及び二二六頁)つつ、不安定性の前提をなすところの均衡回復機能衰弱が戦争經濟下において愈々看過しがたき弱點としてあらはれる、と言ふ點に戦争經濟と統制經濟との關聯を求めて居られる(二〇七頁)。このことは教授が資本主義に就いて、ケインズの認めたる缺陷、乃至はせいぜいヒグラーの認めたるそれをしか認められない(二二四頁以下)ことと深い關聯をもつ。私には此の點については教授に同意し得ない。此の點については拙著 *Fundamental Theory of Capitalism* 邦譯七〇頁以下參照。

三六 前掲中山教授著一七六頁。

三七 前掲二〇五―二〇九頁、同様の主旨のことは一三三頁、一七六―一七七頁等にも見受けられる。

三八 前掲二〇三頁、此の點は二一四頁に「統制の彼岸として考へられる均衡(は)……不安定均衡の現實を超えたるものとして單なる自然的均衡と(は)異なる」と、言はれてゐるところに通ずる。

三九 前掲二二六―二二九頁。

四〇 前掲二二八頁。

四一 前掲一一三頁。

四二 教授は、このことを集中と育成との均衡の要求として考へられるのではないか、と思はれるやうなことも言つて居られる。前掲一〇九―一一〇頁參照。

四三 前掲一八一―一八六頁。

四四 前掲二九一頁。

四五 前掲七頁。

四六 前掲一六八頁、教授は經濟力の測定について、循環過程分析的な、經濟表的な、再生産論的な、綜合的な、而も生成的な考察を要請して居られるのである(一六一頁以下)。その點は、われわれも大いに同意するところである。

四七 前掲一六八―一六九頁。

四八 前掲一六九頁。

四九 前掲一六九頁。

五〇 前掲一九七―一九八頁。

五一 前掲九頁、同様の主旨のことは二一二頁にも見受けられる。

- 五二 前掲一二〇—一二六頁。
五三 例へば拙著「日本經濟革新案大綱」參照。
五四 前掲中山教授著一三二頁。
五五 前掲一二九頁。同様の主旨は一五二—一五三頁にも述べられてゐる。
五六 此の點については拙著「新經濟論理」及び拙著「經濟原論」參照。
五七 前掲中山教授著四一頁。
五八 教授は例へば前掲八八頁において「總力戦(は)……武力戦と併せて思想戦や經濟戦が戦はれねばならぬ戦争なのである(が)……この場合においても戦争の中心には武力が立つてゐることを見失つてはならない」と言つて居られる。

第四章 戦力增强の理論

一 序

戦争の苛烈さがひしひしと感受されるやうになつて來た。いよいよ國家の總力が戦力増強の爲に結集されねばならぬ秋が來た。いやしくも戦力増強の爲に役立ち得るほどの方策があるならば、われわれは之を、何ものにも懼れるところなく、提出しなければならぬ。さうした方策を明かにすることに役立つべき使命を持つ學徒が日頃の研鑽の蘊蓄を傾けて皇國につくすべき秋は今である。

難波田春夫教授が年來の研究の成果たる「國家と經濟」の精髓を凝集して「戦力増強の理論」をもつたのもまた此の故でなければならぬ。われわれは何よりも先づ「皇國に生を享け、皇國に學問するものにとつては、その理論がお役に立つか、どうかといふことは、生死の問題である……その理論から導き出されるも

のがどのやうなものであらうと、それをいさぎよく提言することが、學問を以て皇國に仕奉するものゝつとめである」といはれる教授の氣持に、深き共鳴を感じずには居られないのである。

正統派の經濟學者たちは、どちらかといへば、新しい經濟學に對して、従つて難波田教授のそれに對しても、よそよそしい態度を採つてゐるやうに見える。けれども、それは決してわが國の經濟學の發展に資する所以ではない。のみならず、われわれは學問を以て皇國につかへる者として、あらゆる努力をして皇國のためにわれわれの智慧を持ち寄らねばならないのであり、そのためには「戰力増強の理論」の如き眞面目なる且つ率直なる學問的提言を中心にして、まじめなる學問的検討を進めることが、極めて有意義と考へられるのである。

斯うした氣持から、私はここに敢て「戰力増強の理論」に對する私の所感を率直に披瀝しようとおもふのである。私は先日⁽³⁾京都帝國大學新聞に「戰力増強の理論」なる表題の小論を發表するに際して、難波田教授の所論に言及したのである。

が、なにぶんにも速急に且つ小紙面にまとめなければならなかつたので、充分に意をつくし得なかつたし、ために禮を失したかも知れないのである。従つて、本稿に於ては此の點をも補ひ度いと思ふのである。

二 問題の提起

「戰力増強の理論」はその第一章及第二章に於て問題の所在を明かにして居るのであるが、この問題提起の仕方の中に於てわれわれは既に、やがて全卷を支配すべき教授の學問的立場を看取し得るのである。そこでわれわれは先づ此の點を明かにすることからわれわれの仕事をはじめよう。

教授によれば戰力増強の問題は次の如く規定される。即ち、元來國民經濟は三次元的な構造を有し、純粹經濟と、それを規制する政治的統制と、統制せられる經濟それ自身のなかに働いてゐる主體的國民と、これら三つをその構成要因と

してゐる。^(三) 従つて、國民經濟の經濟力強化のためには、これらの三つの構造要因のそれぞれについて強化の方策が講ぜられねばならない。そこで、わが國民經濟の力を強化し、以て戦力を増強するためには、一、純粹經濟の次元に於て物的生産力を強化し、二、政治的統制の次元に於いて統制の方途に誤りなきを期し、三、主體的國民の次元に於て民族構造を強化しなければならぬのであるが、わが國の戰爭經濟は經濟力の強化といふ課題を、最初は物的生産力の擴充といふ經濟的場面に於て解決せんとし、次いで物價騰貴抑制のための利潤統制の問題に關聯して資本主義的經濟機構の變更を論ずることによつて、政治的統制の問題に問題にした。^(四) けれども、資本主義の機構を變更するといふやうなことは、わが國にとり、經濟力強化の正しい方法ではなかつた。^(五) かくて、戰爭經濟の確立は機構の問題としても行きづまり、新しい途を求めざるを得なくなつた。ところが、そのとき、折から起つた大東亞戰爭は問題の解決に一つの光明を與へた。即ち戰爭勃發によるわが國民精神の強い緊張は、生産能率の増進となり、缺勤率の著減と

なつてあらはれ、驚くべき生産の増加を齎したので、この點に生産力の最後の根柢があることがわかつた。戰爭經濟を確立するためには、「物」でも「機構」でもなく、まさに「物」に働きかけ、「機構」を運営する「精神」を緊張させることが必要であるといふことになつた。^(六) かくしてわが國の戰爭經濟は、經濟力強化のために必要な三つの課題のうち、最初の二つをすでに一應問題にして行きづまり、結局、國民精神の昂揚に問題解決の最後の手段を求めることになつたのである。^(七) けれども、精神の緊張は何らかの基礎をもつことなしには永續するものではない。したがつて、大東亞戰爭開始後の精神的緊張は數ヶ月ならずして、漸次後退せざるを得なかつた。國民精神の昂揚に解決のすべてを求めた政策は、かくして再び歸するところを失つてしまつた。かくして、單なる國民精神の昂揚だけでは十分でないことが分り、新しい解決の途が模索せられはじめたとき、こゝにはじめて生産力擴充といふ標語に代つて、戦力増強といふ標語が用ゐられはじめたのである。^(八) 問題は従つて、どうすれば國民精神を持続的に昂揚することができる

か、にあるのであるが、この問題に答へる爲には、主體的國民の強化を單なる精神的側面に於いて考へるに止まつてゐては駄目であつて國民精神をのせる地盤たる民族構造そのものを強化してかゝらねばならないのである。^(九)と。

戦力増強の問題は、教授によれば、かくして結局民族構造の強化の問題に歸することになるのであるが、一國の經濟力の根柢にいはゆる民族構造を看取し民族構造の強化に戦力増強の「最後の鍵」を求めんとせられる教授の此の達見は、高く評價せられねばならぬものである。ところが教授の右の問題の提起乃至規定の仕方には、見逃すことの出来ない一つの特徴がある。いはゆる民族構造の強化の問題が經濟機構の變革の問題と對立するものとしてとらへられてゐることがそれである。

元來利潤を統制するといふことは、物價騰貴を抑制するといふ消極的作用を有し得るのに過ぎないのであつて積極的に經濟力の強化に資するものではない。従つて、經濟力の強化の必要が切實となる時には、利潤統制よりも更に進み

たる對策が採られねばならないのである。然るに利潤を統制するといふことは、如何にも利潤追求の自由を生命とする資本主義的經濟機構そのものに觸れることにはなるけれども、資本主義的經濟機構を根本から改めることにはならない。たとへ利潤が統制されたとしても、苟しくも社長其他の企業支配者の任免權が資本家の手中にあり、それを通じて經濟運営上の實權が資本家によつて掌握せられてゐるかぎり、經濟機構の根柢は儼然として資本主義的なるものとして存続してゐるのである。従つて、利潤統制だけではどうにもならないやうな事態になつて來たといふことは、利潤統制よりもつと徹底したメスを資本主義的經濟機構に對して加へなければならなくなつた、といふことをこそ意味するのである。然るに難波田教授は、利潤統制のやうな低い程度のメスを資本主義的經濟機構に對して加へるに止つてゐたのではどうにもならないやうになつた、といふことは却つて、資本主義的經濟機構に對して手を加へるといふ方策が駄目になつた、といふことを意味するものだとして解釋されたのである。だか

ら教授の場合には、利潤統制の方策の行詰りを打解すべき民族構造強化の方策は、かりそめにも經濟機構に對して手をふれるが如きことのないものとして、採り上げられることになつたのである。

教授が斯かる解釋を下されるやうになつた事については、更に、二つの事情が其の根柢にある様である。經濟機構に關する概念としての資本主義と、技術構成に關する概念としてのそれとを混同して居られるのがその一であり、資本主義が國家的自覺的に導入されたといふこと、それが國家的自覺的に機能するといふこと、を混同して居られるのがその二である。いまこれらの二つの點を少し立ち入つて検討しよう。

先づ第一の點であるが、教授は、利潤統制が資本主義的經濟機構に觸れることに言及して「資本主義の機構を變革する」といふことは、果してわが國にとり、經濟力強化の正しい方法であつたか、どうか」と設問し、之に答へて「わが國の經濟力を強化するために、は、資本主義の機構を變革する(どころか)……むしろ逆に資本主

義化する必要の方がはるかに大きかつた……かくしてわが國に於いては……現實の經濟政策は……保護、助成の對象を大工場に置いて、中小工場を無視するといふ謂はば、資本主義化の方向をとらざるを得なかつた」と言つて居られるのである。いふまでもなく、生産力の増加の爲には、事情の許すかぎり大規模的生産の方法によらねばならない。現實の經濟政策が能率の低い中小工場を犠牲にして能率の高い大工場の保護助成に傾いたのは、時局の要請に應へる必要上當然のことであつたのである。けれども、大工場の生産に進む必要があるといふことは、技術的意味に於ける資本主義化の必要を意味しはするが、經濟機構的意味に於けるそれを常に意味するとは限らない。例へばソ聯は革命後飛躍的に大工場の生産に移行したが、だからといつて經濟機構的意味に於てそれが資本主義化したとは誰も考へない。従つて、技術的意味に於て資本主義化する必要があるといふことは、決して經濟機構的意味に於いて資本主義化することが必要であるといふことを必然的に意味するものではない。このことは、いまさ

ら指摘するまでもない學界の常識である。難波田教授ともあらう人が、このことを知られない筈はない。資本主義化の必要を云々されるに際して教授がわざわざ「謂はば」と云ふ形容をつけて居られるのも此の故であると思はれるのである。けれども若しさうであるとするならば、教授は何故に、技術的意味に於ける資本主義化の必要を理由として經濟機構的意味に於けるそれを基礎づけようとするのであらうか。

次に第二の問題であるが、教授は、資本主義的經濟機構を變革するといふことは果してわが國にとり經濟力強化の正しい方法であるかどうかといふことを論ずるに際して「そもそもわが國の經濟を資本主義的と特徴づけること自身がすでに誤つてゐるのであつて、わが國經濟のなかの……資本主義的な要素……が形成せられるに至つた理由は、他でもないわが國が外國資本主義の侵略を受ける危険性があつて、これを防衛するためであつた。侵略することを目的とした資本主義と防衛するために採用された資本主義……と、その間の隔りは無限

に大きい」と言つて居られる。たしかに資本主義は、わが國に於ては、明治維新以後外國から輸入せられたものであつて全く新しいものであり、非本質的なものであつた。即ちわが國に於ては資本家乃至労働者は、本質的には、經濟學的範疇としての資本家乃至労働者である以前に、國民である。わが國の經濟は本質的には資本主義的なものではない。従つて資本主義は、それがわが國に移植せられてから後も、わが國の經濟の本質的構造に容易に觸れ得なかつたのである。けれども、斯くして移植せられた資本主義は、久しい間にはいつの間にかわが國の經濟の本質的構造を蝕みはじめめる程度になり、且つ、それ自身の發展法則に従つた變質をなして、わが國の經濟力のヨリ以上の發展のさまたげとなるやうになつて來た。憂國の士の蹶起をうながした社會問題やドル買問題等々——それらは經濟機構が資本主義的のものでさへなければ決して起らないものであつた——を考へて見ただけでも、此の事は容易にわかるはずである。資本主義はわが國に於ても斯かる矛盾を孕む危険性をはじめから持つてゐたのである。

教授は此のことを極力否認しようとして居られるのであるが、而も他方では、農業を資本主義化せんとする一派の主張を批判せんとせられるに際しては、「農業を資本主義的經營の下に行はしめるならば……勞資の對立を惹起し……共同關係を破壊する」と言つて居られるのである。勞資の對立感をかもし、生産にたづさはる人の間の共同關係を破るといふやうな弊害は、國家的自覺的に移植された資本主義と雖もこれを免れることを得ないのであるが、それはたゞ農業に於てのことに過ぎないといふやうなことを教授が考へられるはずはない。しつて見れば、教授は何故に、わが國に移植されたる資本主義が資本主義一般に隨伴する矛盾を持つことを極力否認しようとされるのであらうか。

併し、それはとにかく、教授は民族構造強化の問題を經濟機構の變革の問題に對立するものとして提起乃至規定して居られるのである。此のことは、やがて戰力増強の最後の鍵たる「民族構造の強化」の問題の究明の過程を支配せずにはおかない。教授は第一の國民經濟構造要因たる純粹經濟的生產力の増加策を

第三章に於て示し、第二の國民經濟構造要因たる政治的統制の是正策を第四章に於て説き、愈々最後の第五章に至つて第三の根柢的な國民經濟構造要因たる民族構造の強化策の究明に進んで居られるのであるが、われわれは一足跳びに、教授がこの最後の章に於て展開せられてゐるところの戰力増強の中心問題を考察し、そこに於ける教授の所論の中に教授の問題提起の仕方の特異性が如何に作用してゐるか、といふことを見究めることからわれわれの仕事をはじめよう。

三 民族構造の強化

教授が言つて居られるやうに、自己の欲望充足を事とする經濟人が交換關係によつて交渉し合ひ謂はば平面的に結合するだけの交換經濟といふやうなもの、どこにも存在しない。現實の國民經濟はそのやうなものではなくて、謂は

ば立體的に一定の構造をもつて結合せる國民の營むものであり、したがつて國民の形成する共同關係としての「國家」を場として、そこに現象するのである。^(一三)一定の構造をもつて結合せる國民はかくして國民經濟の構造要因の一つを構成することになるのであるが、併しそれは國民經濟の構造要因の單なる一つではなく、最も根柢的なるものである。何故なら、政治の加へる統制は國民經濟の外部から與へられるといふ意味に於いて最も表面的なものであり、他方、このやうな統制を受ける經濟それ自身にあつては、經濟を動かす主體は單なる經濟人ではなく、ヨリ根柢的には國民であり、經濟人であるより以前に國民であるから。^(一四)而も斯くして國民經濟の構造要因のうちの「最奥の根柢」と考へられるところの「一定の構造をもつて結合せる國民」すなはち「民族構造」こそは、曩に述べたる如く、その強化の中に戦力増強の「最後の鍵」——今日正にその發動が念願されてゐるところの——の存するところのものである。

そこでわれわれは、その強化が問題となつてゐるところのその民族構造は

そもそも如何なるものであるか、といふことを先づ究めておかねばならない。

教授によれば民族構造は家、郷土、國家なる三重の構造のものである。^(一五)即ち、われわれはまづ家といふ鞏固な共同關係をつくり、如何なる場合にあつても「家」の一員であることを離れてはあり得ない。さうしてわが國民の形成する「家」は、たゞに家長的なものであるといふ特色をもつことによつて、西洋に於けるそれと區別せられるだけではなく、その共同關係の強靱さに於てはるかにまさつてゐるのである。^(一六)わが國に於ける労働者の經濟行爲は、此の「家」といふ人倫關係をヨリ豊かな、ヨリ鞏固なものたらしめようとする目的をもつものであつて、決して彼一個人の欲望充足を目ざしてゐるものではない。而も他方に於ては、かくの如き労働者の經濟行爲によつて豊かならしめられるところの「家」は、みづからの濇い雰圍氣のなかへ労働者を包み入れることによつて、労働者をして強い經濟力を發揮させてゐるのである。^(一七)斯くの如く、「家」といふ共同關係は經濟力の發揮と深い關聯を持つてゐるのであるが、この「家」は相集つて「郷土」を形成し、またかか

る「郷土」といふ共同關係に於てあることによつて、それ自身も鞏固なるを得てゐるのである。即ち都會にあつてはわが國に於ても「家」と「家」との結合は甚だ弱く、その限りに於ては西洋と殆んど選ぶところは無いのであるが、幸ひにしてわが國に於ては都市に住み、近代工業に職を見出した勤人や労働者は、その出身地たる農村にある両親や親戚の家と交渉を斷つことなく、両親の家に仕送りをしたし、また逆にそこから物質的な援助を受けることができた。従つて生活の不安な都會にありながら「家は家」としての鞏固な存在を保つことが出来た。(而も地方農村そのものにあつては、すべての「家」が自然村を形成し、それに於てあることによつて安定することを得てゐるのである。) 此の自然

村に基礎を持つ家と都會の家との間の共同關係こそは、自然村を「郷土」とらしめるものである。(二八) 郷土は斯くの如く「家」の強靱さを保たしめるものであり、それを通じて經濟力の發揮と關聯を持つのであるが、單にそれに止まらず、あたかも「多數都市の工場に働いてゐる農村出身少年をして誤りなき途を歩ませてゐる力の重要な一つは郷土との連絡である」といはれてゐることに照してもわかる

やうに、又「われわれの郷土たる自然村の農村としての共同關係の鞏固さこそはわが國の農業の存立の最も重要な基礎をなすものである」といふ事實に顧みてもわかるやうに、郷土は生産力の發揮に對して直接の關聯を持つてもゐるのである。(二九) 斯くの如く「家」と「郷土」とは經濟力の發揮と深い關聯を持つてゐるのであるが、家と郷土とは、更にそれが結合し合ふことによつて「國家」を形づくつてゐる。われわれの取結ぶ具體的な國家即ち「國體」の基本的な特徴は、天皇を中心とする血縁的精神的統一たる點にある。われわれはかくの如き中心に血と心とをすべてを捧げまつることによつてはじめて眞の意味の國民となるのである。經濟主體としての國民を考へる場合にも、われわれにとつて疑ふことのできないこの事實を無視することはできない。(三〇) 「この國體こそはわが國民の取結ぶ共同關係のうち最後の、さうして最も根柢的な構造契機である」(三一) ところが此の最も根柢的な民族構造契機たる國家は、たとへば、大東亞戰が勃發した結果、すべての従業員の胸中に國家への愛が燃え上り、彼等が全力をつくして生産に努力し

たためいままでもよりも優秀な製品を一層多く生産し得るやうになつた、といふことによつて示されるやうに、内面的な仕方(二二)で經濟と關係するのである。

かくの如く、教授によれば、民族構造は家郷土國家なる三重の構造をもつものであるが、そのうちの最後のものこそは、大東亞戰の勃發と共に燃え上つて生産力の飛躍的增加を齎したかの愛國心の地盤であり根柢であるのである。而してさうである以上、大東亞戰の勃發と共に燃え上つた國民精神をこれから後も持続的に振ひ立たしめ以つて戦力増強に資せしめんが爲には、何よりも先づわが國體に徹せんとする努力がなされなければならぬはずである。然るに此の最も中心的な問題に對して、教授は何故にか、わづかの紙面をしか與へられないのである。けれどもわれわれは何よりも先づ此の點を更につき進んで考察しなければならぬ。

教授が言つて居られるやうに、わが國の國體は一言にして云ふならば、天皇を中心とする血縁的精神的統一である。天皇の御本質は、一言にしてつくすな

らば、愛民である。このやうな申すも畏い。天皇を戴くがゆゑに、われわれがあるらんかぎりの努力をして、天皇に仕へ奉りさへするならば、そこに君と民との一つに融け合つたいはゆる君民一體の状態が現出する。(二三)「わが國の國力はこのやうな君民一體の理想状態が生じたとき最高度のものとなるのであつて、戦力増強の最後の根柢は、こゝにあるのである。(二四)」

それでは、わが國體を如何にして強くすることが出来るか。教授によれば、この問題の解決の方法として往々にして考へられてゐるところの「廣い意味の教育」は、重要なものではあるが、「この教育が單なる言論的なものとして與へられるに止まるならば、却つてその効果が半減せられるのである。従つて「國體は、單なる觀念的なものとしてではなく、われわれ國民が形成する現實の共同關係そのものとして生かされねばならない」のである。それでは、國體をわれわれ國民が形成する現實の共同關係そのものとして生かすためには、如何なることが要請せられるか。教授は之に答へて「考へてここに至つたとき、われわれは國民

の先頭に立つて國民を 天皇歸一にまで指導すべき爲政者の任務を思はざるを得ない」といはれるのである。^(二五) 教授のわれわれに與へられる奥傳は、實に爲政者の陣頭指揮なのである。即ち教授は言はれる。「われわれ國民は仕奉を在り方として、愛民^(すなはち治天下)を御本質とせられる 天皇に對し奉るのであるが、爲政者は……國民をして誤りなき仕奉に進ませるやうに指導すること^(すなはち政)……(を)彼の在り方とする)。……以上の如くして、謂はばわれわれは君、臣、民の三者に、それぞれ治、政、仕奉なる三つの在り方をあてはめることができるが……わが國に於いては、臣と民とは、君に對し奉るかぎり、何ら區別せられてはならない、……さうして、いまこのやうにして爲政者もまた國民以外の何ものでもないとするならば、彼らが國民をして正しい仕奉に向はしめるためになすべきことは、何よりもまづ彼ら自身が國民の一人として、みづから正しく仕奉ることではなければならぬことが分る、……このやうにして、爲政者のいはゆる率先垂範あるひは陣頭指揮により、一億の國民が洩れなく 天皇への仕奉に徹したとき、ここに君民

一體なる國體の精華が開き、戦力増強のための最奥の根柢が確立することとなるのである^(二六)と。

爲政者が「これこそは正しい仕奉の仕方である」と考へるところのことを、國民の一人として率先して實行して範を國民に垂れることは、まことに願はしきことであり、必要なことである。それはわざわざ學者の研究をまつまでもなく、すべての人がよく知つてゐることである。だが、そもそも大東亞戰の勃發と共に振ひ立つたところの労働者達の國民精神がやがて後退しなければならなかつたのは、主として、東條總理大臣をはじめとしてもろもろの爲政者達が率先垂範を充分にしなかつたからであらうか。むしろさうではなく、現實に生産に携つてゐるところの労働者たちにとつてもつとも直接的な環境が、大東亞戰の勃發と共に目醒めて來た彼等の國家的自覺を充分に培ひ育て得ないやうになつてゐるといふこと、いひかへれば、教授のいはゆる經營の内部構造が未だ充分に國體的なものになつてゐないといふこと、そこにこそ國民精神の持続的昂揚を妨

げた根本因が伏在するのではなからうか。

教授は教授のいはゆる經營の問題を「國體的共同關係の強化の項に於て取扱はれず」に「家的共同關係の強化の項に於て取扱つて居られるやうに」他の國はいざ知らず、わが國に於ける資本家と労働者との利害は、むしろその根柢に於いて一致する……さうしてその最も根本的な理由は、彼らがともに等しく國民である點に存する……資本家と労働者とは家を共同にしてゐるとは考へられない……彼等は……郷土をともにしてゐることがあらうが、すべての場合にさうであるとは考へられない……けれども……如何なる資本家、労働者と言へども、その存在の根柢に國家をもつてゐないものはない、天皇を中心とする血縁的精神的統一、かう云つた比類のない共同關係のなかにあることを感じないものはない……如何なるものもすでに生れながらにしてこの共同關係のなかにおかれ、統一の中心たる 天皇への歸一の心を受け継ぐ、このことに關するかぎり、資本家たると労働者たると

に區別はない。彼らはともに歸一し奉る中心を共通にしてゐる^(三七)のである。すなはち、わが國の企業には外國のそれに見られないところの内部的統一の共同地盤があるのであり、その故に企業内の人の和が殊に強く保たれ、企業の發揮し得る生産力が高められることになるのであるが、此の企業内の共同地盤は一般的には「家的共同關係に存するのでもなければ」郷土的共同關係に存するのでもなく、正に「國體的共同關係に存するのである。而してさうである以上經營内の人の和を保ち、經營の發揮し得る生産力を高める爲には、經營の内部的共同地盤たる國體的共同關係を強化しなければならぬ筈である。而してその爲には、社長其他の經營の内部的指導者達は之を、資本家なるが故にその地位につく^(三八)、資本家なるが故にその地位につく^(三九)」のでも資本家ならざるが故にその地位につく^(四〇)、社會主義乃至共產主義^(四一)のでもなく、正に生産的労働者達をして正しい熱心なる産業的仕奉に向はしめる誠意と能力とを保持するが故に^(四二)（貧富の如何を問はず）その地位につくもの^(四三)とせねばならない筈であり、又、資本家^(四四)（從つて株主總會）に對して責任を持つ^(四五)（資本主義）のでも労働者階級に對して責任を

持つ(社會主義乃至共產主義)のでもなく、天皇に對し奉つて責任を持つものとしなければならぬ筈であり、それに照應して經營の内外の構造を改め、資本主義のそれとも社會主義乃至共產主義のそれとも根本的に異つたもの^(二九)としなければならぬ筈である。斯くの如くすることと相俟つときにはじめて國民精神の昂揚のためのもろもろの努力は實を結び得るのであり、上は社長から下は一介の労働者に至るまで、それぞれその能力に應じて異つた持場を持つてゐるとはいへ、いづれも等しく天皇に對し奉る産業的仕奉の爲に謂はば自主的に責任を持つて協力し合ふやうになるのである。かくてはじめて被傭者根性やいはゆる徵用者イデオロギーやはその發生の基礎を失ふことになるのであり、われわれは企業の主體を資本家と考へる如き思想を斥け、企業の主體に労働者をも含める^(三〇)といふ教授の主張が實現され得ることとなるのである。従つて國民精神を持續的に昂揚し生産力を飛躍的に増加せしめんが爲には、われわれは、從來そのためになされたもろもろの努力を今後ますます強化しなければならぬのは勿論

であるが、單にそれに止まることなく、更にその上に資本主義的經濟機構を國體的なるものへ改めてかからねばならないのである。

しかしながら、資本主義的經濟機構に手を觸れるといふやうなことは、難波田教授の極力忌避されるところである。曩に明かにしたやうに、教授によれば、民族構造強化の問題は經濟機構變革の問題と對立するものとして取扱はれねばならないのである。従つて教授は、折角、戦力増強の最後の鍵が「最も根柢的な國民經濟構造要因である所の民族構造」を強化する事に存する事を明かにし、その民族構造そのものの構造契機のうち最も根柢的なものは「國體的共同關係であり、此の國體的共同關係を外にしては、生産力發揮の直接の場であるところの經營の爲の充分なる内部的共同地盤は求め得られないといふことを、即ち、資本家と労働者とは家を共同にしてゐるとは考へられない」といふことを、つきとめて居られながら、いよいよ企業に關する民族構造の強化の問題を取扱はれる段になると、經營を、その主たる内部的共同地盤たる「國體的共同關係の點に於てそ

れを強化しようとはされず「家的共同關係の點に於て強化しようとはされるのである。即ち教授は「資本家と労働者との結合によつて成立する企業はわが國に於いては明治維新以後外國から輸入せられた經營形態であつて、全く新しいものであるけれども……わが國に於けるすべての經營はいはゆる親方を中心とする家の精神によつて維持せられて來たのであつて……この傳統的な家の精神が新しくあらはれて來た企業に於ても存続しなければならぬ」わが國に於いては、資本家と労働者とは究極に於いては共通の場の上に存在する、その結果、彼等の利害は究極に於いては一致せざるを得ない……このやうにして究極的には利害を共通にする資本家と労働者とをでき得るかぎりその本來の姿にあらしめ……つねに力を合せて生産にいそしみ、經濟力の強化に努力せしめるには……わが國に於ける傳統的な家の精神を生かすべきである」といはれるのである。すなはち經濟の内部的共同地盤たる「國家的共同關係を「家的なるもの」とすり替へられるのである。而もかくして「國家的共同關係を「家的なるもの」と

りかへ「家的共同關係の面に於いて經營を強化せんとせられる教授が、その具體的方策として教へられるところのものは、驚くべし、共同會食なのである。即ち教授は「一つの企業を一家の如くあらしめるとは……（家を形成する要素の一たる）生活の共同を、そこに實現することに他ならない。（而してそれは具體的に云へば、たとへば、一つの工場内に食堂を設けてそこで彼らが晝食を共にすることである）」といはれるのである。

われわれと雖も、わが國の經營の内部に「家的なる共同關係が殊に根強く存在することを認めないものではなく、その強化を念願しないものではない。いな、それどころではない。われわれは經營内部の「家的なる共同關係の強化の重要性を殊に強調し度いと思つてゐるのである。従つて「共同會食」とか「家族親睦會」とかが經營内部の「家的共同關係の強化に資することを輕視せんとするものでは勿論ない。けれども、われわれはさうした一聯のことだけによつて、大東亞戰の勃發と共に燃え上つた労働者達の胸奥のかの愛國の熱情をこれから後も

ますます燃え上らせ且つ持續させることが出来る、と考へ得るであらうか。

教授は、更に「國民的結合(民族構造)の強化のためには(國家の結合を強靱ならしめるだけでは駄目であつて)……家及び郷土の結合をも強靱ならしめることが必要である」といつて、家及び郷土のそれぞれの強化策を論じ、前者については「家の結合のために」……強化策を講ずべき(必要は)……現在のところ……ない、……われわれの努力はむしろ家の鞏固さを破壊しようとするさまざま傾向を抑へることにおかれねばならない」となして、アパート生活や共同炊事やへの傾向を抑へて、樂しき獨立家屋の生活や主婦の心づくしの家庭料理やを保持することを提唱し、後者に就ては、共同耕作や適正規模の自作農の設定(三三)やによる自然村の強化を提唱して居られる。(三四)之等の點については、教へられるところも多く、また、吟味を要するところもあるのであるが、本稿の中心問題からやや外れるので、ここでは深く觸れないことにする。

四 國體的經濟の問題

斯くの如く教授は、經營の内部的構造にまで國體的なものを透徹せしめようとはされないのであるが、併し國體的なものを強化することを不必要とされるのではない。いなむしろその必要を強調されるのであるが、たゞその爲に經營の内部構造にふれるといふやうなことは極力之を避け、ひたすら爲政者の率先垂範に期待をよせ、爲政者のいはゆる率先垂範……により一億の國民が洩れなく、天皇への仕奉に徹するならば……君民一體なる國體の精華が開き、戦力増強のための最奥の根柢が確立……(し)經濟それ自身のなかに國體が實現せられることとなる、(三七)といつて居られるのである。そこで然らば、教授の心を寄せて居られるところの「經濟機構の變革なしに實現出来る國體的經濟」とは、そもそも如何なるものであらうか。われわれは此の點を明かにすることによつて、教授

の學說の本當の姿を瞥見し得るでもあらう。

教授は、右に述べたやうに、爲政者の率先垂範によつて國體的經濟が實現されるやうになると説かれたのち「經濟それ自身のなかに國體が實現せられるならば、まさにその實現の程度に比例して、經濟に對する統制が不要となる、……(すなはち)統制する官は、みづからの率先垂範を通して統制する必要を減ずることができ、また統制される民は、みづからのうちに國體を實現することによつて統制される必要を低下させることができる」といつて居られる。此のことによつてわれわれは「教授の國體的經濟は統制を不必要ならしめる經濟である」といふことを知るのである。

然らば、經濟統制は教授によればそもそも如何なる理由によつて必要とされるのであるか。此の問題を見る爲にはわれわれは、これまで看過して來たところの第三章及び第四章を、簡単に考察しなければならぬ。

教授によれば國民經濟の第一の構造契機たる純粹經濟の次元に於て物的生

産力を高める爲には、生産の三要素たる労働、土地及び資本を量的質的に強化しなければならぬのであるが「労働力の問題の重點は、その量にあるのではなくして質にあるのであり、……如何にしてその技術的水準を引上げるかといふ技術の問題に歸着せしめられるのであり、次に「土地を代表するところの」資源の問題も結局技術の問題に歸する(四〇)のであり、最後に「資本を代表するところの」生産設備にあつても結局問題(は)……技術に歸着する(四一)のである。「然るに統制がなければ、所詮技術は經濟の下に立たざるを得ないのであり、さうである限り、技術の問題は解決せられないのである。……そこで、經濟に對し政治的統制を加へ……それを技術に従はしめることが必要となるのである。……(かくの如く)經濟をして技術に追隨せしめること、これがわが國經濟統制の現段階的方途なのである。」(四二)

かくの如く、教授によれば、經濟統制が今日必要とされるのは、經濟をして技術に追隨せしめる必要があるからなのであるが、それでは「經濟をして技術に従はしめる」といふことは、どういふことであるか。それは、

「いままでは技術は經濟に奉仕して來た。與へられた状態の下に於いて、如何にして最大の利潤を生み出すべきかといふことが技術の立場でなければならなかつた。けれども、もはやさうであつてはならない。

……(今日に於ては却つて)技術に經濟が追隨しなければならぬ」^(四四)

と云ひ、

「たとへば、いま航空機工業を例にとつて見よう。航空機製作の技術は、從來であれば、まづ與へられた價格を前提として、その下で相當の利潤をあげるやうに努力することが必要であつた。技術は經濟に奉仕しなければならなかつた。けれども、今日では……技術は國家のために……たゞ最も優秀な航空機を製作することに努力すべきである。……さうしてその場合、技術はそのときの價格を無視して差支へない。製作した最も優秀な航空機が利潤をもたらさぬほど高い原價のものであれば、價格の方が、したがつて經濟の方が、これに順應すべきである。今日では經濟の方が技術に奉仕しなければならぬ」^(四五)

と云つて居られるところに照して之を見てもわかるやうに「いくらかかつてもかまはないから出来るだけ良い品物を作つて呉れ」といふ態度を以て生産者に臨むことである。とするならば、教授の言はんとせられるところは結局經濟統制が今日必要とされるのは例へば爲政者が航空機生産者に對して注文を發するに際して「いくらかかつてもかまはないから出来るだけ優秀なものを作つて

呉れ」といふ態度を以てしないからである、といふことになるはずである。

して見るならば、教授の心を寄せて居られる國體的經濟は、爲政者が率先垂範的に「いくらかかつてもかまはないから出来るだけ優秀なものを作つて、呉れ」といふ態度を以て生産者に臨み、生産者がこれに呼應して生産費をかまはずに優秀品の製作に精進するやうになるときに、そこに出現するところの經濟である。とするならば、教授の國體的經濟は、從業者たちの愛國の熱情に驅られた精進を特に前提とするといふやうなものではない。而してさうである以上、教授が心を寄せて居られるところの國體的經濟を實現するために、資本主義的經濟機構に手をつけることを極力忌避され、共同晝食といふやうなものに期待をかけられるのは、まことに無理のないことである。

けれども、本當の問題はそんなことで片づくものではない。

いふまでもなく、「いくらかかつてもかまはぬ」といふ態度を國家が採る場合がないとは決して言ひ得ないのであり、殊に、戰時下の火急の場合に於てさうであ

る。それは、生産物^(四七)に對して認められる價值が、その生産に用ひられる生産要素^(四八)を他に流用することによつて實現されべき價值^(四九)に比して、比較を絶して高い場合に起ることである。けれども、生産要素は他に流用され得るのが普通であり、それによつて實現されるものの價值も亦決して輕視出來ないといふのが普通である^(五〇)。而してさうである限りに於て、いくらかかつてもかまはないといふやうな態度は貫かれ得ないのであり、正にその故に經濟の問題が生ずるのである。例へば、航空機の生産の爲にいくらかかつてもかまはないといふ態度を國家がとるものと一應考へられる場合に於ても、國家が航空機の爲に支拂ひ得るところには自づから限界があるのみならず、例へば航空機の生産のためにいくらかかつてもかまはないといふ態度を以て臨まなければならぬ場合^(五一)に於ても、國家は正に其の故にその財源^(五二)（從つて人的物的資財）を撙出する爲に、其他のものの生産の爲に支拂はれるところのものを直接間接に削減してかからねばならぬ^(五三)のであり、斯くしてそれに對して支拂はれるものの削減されるところのその生産物の生産に關しては、國家は「いくらかかつてもかまはない」といふ態度をとることをいよいよ不可能ならしめられざるを得ないのである。而も、それらの生産物といへども戦力増強のためには不必要であるとは限らないのであつて、それらの生産物の生産が一般的に鈍るやうなことがあつては、戦力の増強は期待出來ないのである。従つて戦力増強の爲には、その生産のために「いくらかかつてもかまはない」といふやうな態度のとられ得ないところの生産物の生産に際しても、生産に従事する者が、賣値の方を抑へられてゐるにもかかはらず、國家に必要な生産物だからといふので愛國の熱情に驅られて想を練り力を盡して働くのでなければならぬのである。

今日切實に要求されてゐるところの國體的經濟は正にかくの如き要請に應へ得るところのものでなければならぬ。而してさうである以上、それは、その下に於て生産に携はれる者が「いくらかかつてもかまはない」といふ態度を以て臨んで貰へると否とにかかはらず愛國の熱情的に振ひ立たざるを得なくなるや

うな、そのやうな機構を持つたものでなければならぬのである。それは、共同晝食のたぐひを以てしたただけではとても望めないことである。

五 結

以上に於てわれわれは、戦力増強のために資本主義的經濟機構に手をつけることの必要を極力忌避される難波田教授の論據を検討し、その成立しがたき所以を、すなはち戦力増強のためには資本主義的經濟機構を國體的なものに改めてかからねばならぬといふことを明かにした。その際われわれはわれわれの注意を戦力の絶對的増強の問題に限定したのであるが、資本主義的經濟機構を國體的なるものに革新するといふことは、單に上述の如くわが國の戦力を絶對的に強化するだけの爲に要請されるのではない。既に廣く認められてゐるやうに、資本主義は今日世界的に矛盾を暴露してゐる。従つて、その矛盾を解決し

て億兆にその處を得しめ得るところの經濟體制は、世界各國の大衆の謂はば本能的に渴仰せるところのものである。従つて、眞に日本的なる經濟體制を確立することが出来るならば、わが國はたゞに戦力を絶對的に増強することを得るだけでなく、世界の人心を收攬する魅力を獲得することをも得るのである。而して、さうなるならば、いかにそれらの國民を欺き鞭打つて對日戦に向はしめる者があらうとも、やがてはそれらの國民が鋒を逆にしてわが國に靡いて來る日が來ざるを得ないのである。さうなると、いな、さうなる可能性が出來ただけでも、そのことが既に、わが國の戦力を相對的にも増強することになるのである。われわれの當面してゐる現實は、かくの如くして單に絶對的にのみならず相對的にもわが戦力を強化してかかるのでなければ、十分に之に對處することが出來ないほどきびしいのである。このことは、今日どちらかと言へば無視されてゐるやうである。けれども戦争が長期化し本格的總力戦化して來るにつれて、このことはいよいよ明白となつて來るであらう。(昭和十八年六月五日擲筆)

- 註一 難波田春夫教授著「戦力増強の理論」序言二頁。
 二 昭和十八年五月二十日號。
 三 前掲難波田教授著一七―二五頁。尤も、主體的國民は、一一三―一一四頁に於ては、單に統制せられたる經濟だけでなく政治的統制そのものの根據にもあるものとされてゐる。
 四 前掲三三―三五頁。
 五 前掲一一―一二頁、七六―九〇頁。
 六 前掲一三頁。
 七 前掲三五頁。
 八 前掲一三―一四頁。
 九 前掲三五頁、一四―一五頁。
 一〇 前掲一一―一二頁。なほ七六―七七頁にも同様のことが述べられてゐる。
 一一 前掲一頁。なほ同様のことが七九―八一頁にも述べられてゐる。尤も教授は、「外國の侵略を防がんが爲には經濟力を強化しなければならず、經濟力を強化する爲には資本主義によらねばならないといふので資本主義が我國に採用された」と言はれるのであるか、それとも、「資本主義の侵略(資本主義にわが國が感染すること)を防がんが爲に、種痘を行ふやうな意味に於て準資本主義が採用された」と言はれるのであるか、實は必ずしもはつきりしない。
 一二 前掲一五五頁。
 一三 前掲二一―二二頁。
 一四 前掲二二―二五頁。

- 一五 前掲二六頁。
 一六 前掲二六頁。
 一七 前掲一二六―一二七頁。
 一八 前掲二七―二八頁。一四二―一四四頁。
 一九 前掲一五四―一四七頁。
 二〇 前掲二九―三一頁。
 二一 前掲三二頁。
 二二 前掲一三―一五頁。一四七―一六八頁。
 二三 前掲一七〇―一七二頁。
 二四 前掲一七二頁。
 二五 前掲一七三―一七四頁。
 二六 前掲一七五―一七七頁。
 二七 前掲一三四―一三六頁。
 二八 社會主義乃至共產主義の下に於ては、或る程度の資本の所有が認められてゐる場合に於ても、その資本家達は、如何に能力があらうとも、社長たることを許されない。
 二九 此の點については拙著「日本經濟革新案大綱」参照。
 三〇 前掲難波田教授著一三八頁。
 三一 前掲一三二―一三三頁。
 三二 前掲一三七―一三八頁。

- 三三 前掲一四〇—一四一頁。
- 三四 前掲一一八頁。
- 三五 前掲一二九—一三一頁。
- 三六 前掲一五〇—一六四頁。
- 三七 前掲一七七—一七八頁。
- 三八 前掲一七八—一七九頁。
- 三九 前掲三七—三八頁。
- 四〇 前掲四一頁、四九頁。
- 四一 前掲六三頁、六一頁。
- 四二 前掲七〇頁。
- 四三 前掲一〇九—一一〇頁。
- 四四 前掲一〇八頁、七〇—七一頁。
- 四五 前掲一一九頁。
- 四六 乃至自己目的生産の場合。
- 四七 乃至生産行爲そのもの。
- 四八 乃至生産物の對價として與へらるべきもの。
- 四九 勿論一生産物と、その生産に用ひられる生産要素(乃至その對價として與へらるべきもの)を他に流用することによつて調達されるもの、との間に素材的補完關係のある限り、かかる態度は貫かれるが、そこにかかる關係しかないやうな場合は、例外に過ぎない。

五〇 此の事が教授によつては、考慮外におかれてゐるやうである。さうでなければ、例へば政府が、「いくらにかかつてまはさない」といふ態度を以て航空機生産者に對して臨むといふやうなことをすればするほど經濟統制の必要がなくなると言はれる筈はない。而して此の事は、教授に於て國體的經濟の理論が缺けてゐる事を示すものではないか、といふ問題があるが、ここには措く。

附
錄

第一章 構成體論的經濟學

本稿は、わが經濟學界の現狀に於て有力なる一潮流を形成しつゝある生活經濟學の代表者の一人たる酒枝義旗教授の經濟本質論及びそれに基づくところの新經濟學の構想を研究することを以て目的とする。先づ教授が日本經濟學會年報第二輯（昭和十七年十一月）に發表された論文「家政と經濟」に主として據りつゝ教授の主張を要約し然る後にそれについての卑見を述べることにしよう。

一 教授の説の要旨

(一) 課題と方法

最近經濟の本質が、經國濟民これ經濟の本義なりとの標語によつて、從來の經濟學を全面的に斥けながら、みづからは何ら積極的な理論を持たない素人論者と、かゝる主張を始めから問題にせず、飽くまでも經濟學の理論的傳統を固守せんとする冷淡な専門學者との、一見全く相容れ得ざる如き二つの態度によつて全く別々に理解されてゐる。^(一) 教授の課題は、前者の主張を學問的に掘下げる事によつてそれと後者の理論との間の意味聯關を明らかにし、^(二) 以て二つのものより深きところに於ける綜合を試みる^(三)ことである。

しからば意圖さるゝ綜合は如何にして果されるか。教授によれば、それは、われわれの日常的な生活體驗を深く反省し、人間共同生活の根本問題を意識しつ

と思索を進めることによつて「正しい語感の上から、何うしてもそれを經國濟民の意味に於ける經濟と名付けることの適はしさを思はざるを得ないやうな事態をはつきりさせ……斯かる事態の明らかにされるにつれて、從來經濟學で經濟として理解されてゐる内容が、おのづからその中に適はしき地位を見出し得る」といふ方法によらなければならぬ。即ち、從來の經濟概念を現實の生活體驗に照らしつゝ、批判的に破壊することを通じて、それをも含むより、高次な新しき經濟概念を樹立し、以て新しき國民經濟學成立の基礎地盤たらしめんとされるのである。

(二) 孤島の經濟と現實の經濟

從來の經濟概念の特徴は「要するにかの有名なロビンソンクルーソーの孤島にも尙ほ經濟を語り得る點に求められるのである。もとより今日の經濟學に於ても、經濟の社會性はむしろ自明の事とされてゐるのであるが、此の事はしかし、理解されてゐる經濟の意味内容が、人間は本質的に社會的なる存在であると

いふ事との、必然的な關聯に於て把握されてゐることを必ずしも意味しない。即ち此の場合經濟と呼ばれるものは、要するに個人の欲求を充足する客體調達の爲の秩序であるが、それはまさしくかの孤島の上にも存在するといはなければならぬ。唯孤島に於ては經濟行爲の主體は單一なるに反し、現實の社會に於ては複數なる爲、所謂交換や分業の現象が存在するのである。即ち、經濟を營む主體は孤島に於ても社會に於ても等しく個人であり個人のみであり、従つて經濟の本質的な性格に於ては不變であつて、唯、その實現される仕方にて相異ると云ふに過ぎない^(五)のである。

しかし孤島から現實の世界に立戻つたロビンソンは、決して漠然たる「社會」の中の單なる「個人」として生活するのではない。今や彼は例へば家族の一員として國民の一員として、即ち何らかの社會的構成體の中にその地位を占める成員の一人として生活するのであつて、その生活は、孤島に於ては決して見られなかつた生ける主體としての社會的構成體に於て、社會的構成體によつて生きる事